

第3次加須市高齢者支援計画の進行管理
【令和2年度の実績と評価】
(案)

令和3年7月

《 目 次 》

○ 評価基準について	4・5ページ
○ 評価結果の概要	6～8ページ
○ 各事業（取組）の達成度評価	9～51ページ

第1章 元気な高齢者に対する支援

ページ

第1節 健康づくり

No.1	生活習慣病予防事業	9
No.2	健康相談事業	9
No.3	こころの健康づくり事業	9
No.4	高齢者予防接種事業	10
No.5	骨粗しょう症予防事業	10
No.6	成人歯科保健推進事業	11
No.7	健康診査（がん検診事業）	11
No.8	特定健康診査事業、後期高齢者健康診査事業、 後期高齢者健康診査充実事業	12
No.9	国民健康保険人間ドック・脳ドック利用助成事業、 後期高齢者人間ドック・脳ドック利用助成事業	13

第2節 社会参加と生きがいづくり

No.1	生涯学習活動の推進	14
No.2	生涯スポーツの推進	14
No.3	グラウンド・ゴルフの推進	15
No.4	シルバー人材センター支援事業	15
No.5	高齢者の雇用促進	16
No.6	地域交流活動の推進	16
No.7	ボランティア活動の推進①	16
No.8	ボランティア活動の推進②	17
No.9	生きがい農業の推進	17
No.10	老人クラブの支援	17
No.11	老人福祉センターの活用	18

ページ

第3節 元気はつらつ高齢者福祉サービス

No.1	敬老健康増進サービス事業	19
No.2	敬老祝金支給事業	19
No.3	敬老会助成事業	20
No.4	金婚祝賀事業	20
No.5	外国人高齢者福祉手当支給事業	20
No.6	ひとり暮らし高齢者等把握事業	21

第4節 元気はつらつ高齢者地域支援事業

No.1	ふれあいサロン事業	22
No.2	元気はつらつ介護予防事業	22
No.3	筋力アップトレーニング事業	23
No.4	地域リハビリテーション活動支援事業	23

第5節 高齢者相談センター（地域包括支援センター）の充実

No.1	高齢者相談センター	24
No.2	在宅介護支援センター	24

第2章 高齢者が要介護状態にならないための支援 ページ

第1節 社会参加と生きがいづくり

No.1 老人クラブの支援 【再掲】	25
No.2 老人福祉センターの活用 【再掲】	25

第2節 元気あっぶ高齢者福祉サービス

No.1 緊急通報システム整備事業	25
No.2 ねたきり老人等日常生活用具給付事業	26
No.3 老人ホーム入所事業（養護老人ホーム）	26
No.4 軽費老人ホーム（ケアハウス）	26
No.5 配食サービス事業	27
No.6 ひとり暮らし高齢者地域交流助成事業	27
No.7 ひとり暮らし高齢者等把握事業 【再掲】	27

第3節 元気あっぶ高齢者地域支援事業

No.1 介護予防把握事業	28
No.2 介護予防・生活支援サービス事業	28
No.3 地域ブロンズ会議事業	29
No.4 介護予防ケアマネジメント事業	29
No.5 生活管理指導短期入所事業	29

第4節 介護予防支援事業

No.1 予防給付ケアマネジメント事業	30
---------------------	----

第5節 高齢者相談センター（地域包括支援センター）の充実

No.1 高齢者相談センター 【再掲】	30
No.2 在宅介護支援センター 【再掲】	30

第3章 介護が必要な高齢者に対する支援 ページ

第1節 要介護高齢者福祉サービス

No.1 社会福祉法人による介護保険低所得者対策事業	31
No.2 介護サービス利用者負担助成事業	31
No.3 介護施設整備促進事業	32

第2節 要介護高齢者地域支援事業

No.1 高齢者総合相談支援事業	33
No.2 権利擁護事業	33
No.3 ケアマネジメント支援事業	34
No.4 在宅医療・介護連携推進事業	34
No.5 地域ケア会議推進事業	35
No.6 家族介護支援事業	35
No.7 シルバー介護者支援事業	35
No.8 成年後見制度利用支援事業	36
No.9 住宅改修手続支援事業	36
No.10 介護給付適正化事業	37

第3節 要介護高齢者介護保険給付事業

No.1 介護保険給付事業	38
---------------	----

第4節 高齢者相談センター（地域包括支援センター）の充実

No.1 高齢者相談センター 【再掲】	38
No.2 在宅介護支援センター 【再掲】	38

第4章 認知症対策の推進

ページ

第1節 認知症対策の基本的な考え方

—	39
---	----

第2節 認知症にならないための支援

No.1 グラウンド・ゴルフの推進 【再掲】	39
No.2 老人クラブの支援 【再掲】	39
No.3 ふれあいサロン事業 【再掲】	39
No.4 元気はつらつ介護予防事業 【再掲】	39
No.5 筋力アップトレーニング事業 【再掲】	39
No.6 介護予防・生活支援サービス事業 【再掲】	39

第3節 認知症の人や家族への支援

No.1 認知症ケアパス	40
No.2 認知症簡易チェック	40
No.3 認知症地域支援推進員	40
No.4 認知症初期集中支援チーム	41
No.5 認知症カフェ	41
No.6 若年性認知症施策	41
No.7 徘徊高齢者早期発見支援事業	42
No.8 ねたきり老人等日常生活用具給付事業 【再掲】	42
No.9 介護予防把握事業 【再掲】	42
No.10 介護施設整備促進事業 【再掲】	42
No.11 高齢者総合相談支援事業 【再掲】	43
No.12 権利擁護事業 【再掲】	43
No.13 在宅医療・介護連携推進事業 【再掲】	43
No.14 家族介護支援事業 【再掲】	43
No.15 シルバー介護者支援事業 【再掲】	43
No.16 成年後見制度利用支援事業 【再掲】	43
No.17 介護保険給付事業 【再掲】	43

第4節 認知症の人を支える地域づくり

No.1 認知症サポーター養成研修事業	44
No.2 行方不明者早期発見活動事業	44
No.3 地域ブロンズ会議事業 【再掲】	45
No.4 地域ケア会議推進事業 【再掲】	45

第5節 高齢者相談センター（地域包括支援センター）の充実

No.1 高齢者相談センター 【再掲】	45
No.2 在宅介護支援センター 【再掲】	45

第5章 地域における高齢者の支援

ページ

第1節 福祉のまちづくり

No.1 地域との「絆」による協働のまちづくり	46
No.2 ちょこっとおたすけ絆サポート事業 （地域通貨発行による地域福祉サービス支援事業）	46
No.3 住環境の整備	46
No.4 交通安全対策の推進	47
No.5 防犯・防災対策の推進①	47
No.6 防犯・防災対策の推進②	48
No.7 災害時要援護者支援事業	48
No.8 あんしん見守りサポート事業	49
No.9 生活困窮者等の自立の支援	49
No.10 地域ブロンズ会議事業 【再掲】	49
No.11 行方不明者早期発見活動事業 【再掲】	49

第2節 社会参加と生きがいづくり

No.1 移動手段の確保	50
No.2 地域交流活動の推進 【再掲】	50

第3節 地域との連携

No.1 社会福祉協議会との連携	51
No.2 民生委員・児童委員との連携	51
No.3 自治協力団体との連携	51

評価基準について

1 各事業(取組)の達成度評価基準

《評価基準》

事業(取組)の実施状況及び事業実施による効果として、成果指標の達成状況により評価を行う。

評価	達成度評価基準
1 目標を達成	当該年度に実施すべき取組を予定どおり、計画的に行い、事業実施による効果が表れた。 「効果が表れた」とは、成果指標の実績値が目標値の100%以上に達し、当該年度の目標を達成したものをいう。
2 概ね達成	当該年度に実施すべき取組を円滑に行い、事業実施による効果が概ね表れた。 「効果が概ね表れた」とは、成果指標の実績値が目標値の80%以上に達したものをいう。
3 やや遅れている	当該年度に実施すべき取組を行ったものの、事業実施による効果が小さかった。 「効果が小さかった」とは、成果指標の実績値が目標値の80%未満となったものをいう。
4 大幅に遅れている	何らかの課題があり、事務事業が滞ってしまっており、事業実施による効果が表れなかった。 「効果が表れなかった」とは、成果指標の実績値が目標値の50%未満となったものをいう。
5 未着手	何らかの理由により、事業の着手ができなかった。
6 コロナによる影響	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業等の中止若しくは縮小、参加者数等の減少又は施設の休館により、上記の3から5までのいずれかの評価とならざるを得なかった。

《指標の設定がない場合の評価基準》

事業(取組)の実施状況を判断基準として評価する。

なお、指標の設定がない場合の達成度評価においては、「2 概ね達成」以下の評価基準とする。

評価	達成度評価基準
2 概ね達成	当該年度に実施すべき取組を円滑に行えた。
3 やや遅れている	当該年度に実施すべき取組のうち、いくつか遅れが生じている。
4 大幅に遅れている	何らかの課題があり、事務事業が滞ってしまっている。
5 未着手	何らかの理由により、事業の着手ができなかった。
6 コロナによる影響	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業等の中止若しくは縮小、参加者数等の減少又は施設の休館により、上記の3から5までのいずれかの評価とならざるを得なかった。

2 基本目標レベル(大分類)での達成度評価基準

《評価基準》

各事業（取組）の達成度評価の結果を基に、次の評価基準で判定する。

なお、「6 コロナによる影響」とした事業（取組）については、正しい評価をすることが困難なため、達成度評価の事業（取組）の対象外とする。

評価	達成度評価基準
① 計画どおり達成できた	基本目標に係る全ての事業（取組）において達成度評価が「目標を達成」又は「概ね達成」であった。
② 概ね達成できた	事業の達成度評価が「目標を達成」又は「概ね達成」となった事業数の割合が80%以上であった。
③ やや達成できなかった	事業の達成度評価が「目標を達成」又は「概ね達成」となった事業数の割合が80%未満であった。
④ 達成できなかった	事業の達成度評価が「目標を達成」又は「概ね達成」となった事業数の割合が50%未満であった。

3 計画全体の成果判断基準

《評価基準》

次の成果判断基準に基づき、基本目標レベルごとに設定した数値目標に対する実績値で成果の状況を判定する。

評価	成果判断基準
A 非常に成果があった	全ての数値目標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合。 「大いに成果が得られたとみなせる」とは、設定した全ての数値目標の実績値が目標値を100%以上達したものをいう。
B 相当程度成果があった	一部の数値目標が目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合。 「概ね成果が得られたとみなせる」とは、数値目標の実績値がいずれも目標値の80%以上達したものをいう。
C 一定の成果があった	数値目標の達成状況は芳しくなかったものの、取組として前進したとみなせる場合。 「数値目標の達成状況は芳しくなかった」とは、数値目標の実績値が目標値の80%未満となったものをいう。
D 成果がなかった	数値目標と実績値に大幅な乖離があり、取組として前進したとは言い難い場合。 「数値目標と実績値に大幅な乖離がある」とは、数値目標の実績値がいずれも目標値の50%未満となったものをいう。

評価結果の概要

1 基本目標レベル(大分類)での達成度評価

基本目標（大分類）	評価	理由
1 元気な高齢者に対する支援	② 概ね達成できた	事業の達成度評価が「目標を達成」又は「概ね達成」となった事業数の割合が84.2%（16/19事業）と、80%以上に達したため。
2 高齢者が要介護状態にならないための支援	③ やや達成できなかった	事業の達成度評価が「目標を達成」又は「概ね達成」となった事業数の割合が61.5%（8/13事業）と、80%未満にとどまったため。
3 介護が必要な高齢者に対する支援	③ やや達成できなかった	事業の達成度評価が「目標を達成」又は「概ね達成」となった事業数の割合が62.5%（10/16事業）と、80%未満にとどまったため。
4 認知症対策の推進	③ やや達成できなかった	事業の達成度評価が「目標を達成」又は「概ね達成」となった事業数の割合が78.3%（18/23事業）と、80%未満にとどまったため。
5 地域における高齢者の支援	③ やや達成できなかった	事業の達成度評価が「目標を達成」又は「概ね達成」となった事業数の割合が72.7%（8/11事業）と、80%未満にとどまったため。

※1 「コロナによる影響」により、達成度評価の事業（取組）の対象外とした事業数：27事業
 （内訳）「1 元気な高齢者に対する支援」12事業 「2 高齢者が要介護状態にならないための支援」4事業
 「4 認知症対策の推進」6事業 「5 地域における高齢者の支援」5事業

※2 「1 元気な高齢者に対する支援」のうちの1事業については、令和元年度中に廃止

2 基本目標レベル(大分類)ごとに設定した目標値に対する評価

No.	基本目標(大分類)	評価	目標指標・目標数値・実績・評価理由等等	
1	元気な高齢者に対する支援	A 非常に成果があった	目標指標(単位)	自分の健康状態が良いと感じている高齢者の割合(%)
			目標数値	令和2年度までに80%以上にすることを旨す。 (参考)平成28年度実績 76.0%
			実績	80.7% ※介護予防・日常生活圏域二一ズ調査(時点:令和元年)
2	高齢者が要介護状態にならないための支援	D 成果がなかった	目標指標(単位)	65歳以上の認定者数に占める「要介護3」以上の重度者の割合(%)
			目標数値	令和2年度までに県平均以下とすることを旨す。 (参考)平成29年実績 (市)41.1% (県)35.3% (国)34.8%
			実績	(市)41.8% (県)34.9% (国)34.3% ※地域包括ケア「見える化」システム 現状分析データ B3-a(時点:令和2年)
3	介護が必要な高齢者に対する支援	D 成果がなかった	目標指標(単位)	65歳以上の高齢者全体に占める在宅サービス受給者の割合(%)
			目標数値	令和2年度までに県平均以上とすることを旨す。 (参考)平成29年実績 (市)7.6% (県)7.7% (国)9.9%
			実績	(市)7.3% (県)8.0% (国)9.9% ※地域包括ケア「見える化」システム 現状分析データ D4(時点:令和2年)
4	認知症対策の推進	D 成果がなかった	目標指標(単位)	「認知症高齢者の日常生活自立度」がⅡ以上の認定者の割合(%)
			目標数値	令和2年度までに県平均以下とすることを旨す。 (参考)平成29年4月~9月実績 (市)52.0% (県)55.3% (国)54.1%
			実績	(市)64.1% (県)56.7% (国)55.5% ※厚生労働省 令和2年度要介護認定適正化事業(業務分析データ 令和2年4月~9月実績)
5	地域における高齢者の支援	B 相当程度成果があった	目標指標(単位)	「地域ブロンズ会議」の設置数(区域)
			目標数値	令和2年度までに全16区域 ^(※) への設置を旨す。※社会福祉協議会の支部区域 (参考)平成29年度末における第2層地域ブロンズ会議の設置区域: なし
			実績	13区域で設置(進捗率81.3%) ※市高齢介護課調べ

3 計画全体の成果判断

成果	理由
C 一定の成果があった	<p>6ページの「1」のとおり、基本目標レベル（大分類）での達成度評価は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて低評価となった事業（取組）を除き評価した結果、5つのうち4つの基本目標で「やや達成できなかった」という結果となった。</p> <p>一方で、新型コロナウイルス感染症の直接の影響を受けなかった事業（取組）においては、15の事業で前年度から達成度評価が上昇した。</p> <p>また、7ページの「2」のとおり、基本目標レベル（大分類）ごとに設定した目標数値に対する実績は、「基本目標2」から「基本目標4」までにおいて芳しくない結果となったが、「自分の健康状態が良いと感じている高齢者の割合」を指標としている「基本目標1」においては、令和元年度において目標数値に達し、及び「地域ブロンズ会議の設置数」を指標としている「基本目標5」においては、前年度から地域ブロンズ会議の設置数が増加し、目標値の8割以上に達した。</p> <p>以上のことから、事業による一定の成果は得られたと考えられるため、この評価とした。</p>

各事業（取組）の達成度評価

第1章 元気な高齢者に対する支援

第1節 健康づくり

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由				事業の改善点・ 今後の取組内容等
1	生活習慣病予 防事業	【目的】市民の病気を予防するため、生活習慣病を予防するとともに、健康に関する正しい知識を普及し、市民が「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高める。	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防講座の開催（運動講座、講話） 健康手帳の交付（新40歳への郵送等） かぞ健康マイレージの実施 新規透析者の人数及び透析原因疾患の集計 	6 ・ コ ロ ナ に よ る 影 響	指標(単位)	生活習慣病予防講座等（健康講座）の65歳以上の延べ出席者数（人）			<ul style="list-style-type: none"> 今後も市報等で周知し、講座への参加を促していく。
	いいき健康 長寿課	【概要】生活習慣病予防講座の開催、健康手帳の交付、かぞ健康マイレージの実施等を通じ、心疾患、脳血管疾患等の生活習慣病を予防するとともに、健康に関する正しい知識を普及する。			年度	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	
目標	1,560	1,590	1,620						
実績	1,630	1,917	733						
【評価の理由】 新型コロナウイルス感染症の影響で、医師出前講座、栄養講座、健康まつり等が中止になり、大幅に参加人数が減少したため。									
2	健康相談事業	【目的】市民の病気を予防するため、健康相談を実施し、健康の保持増進及び生活習慣病予防に努める。	<ul style="list-style-type: none"> 重点健康相談：テーマ別（糖尿病5回、高血圧1回、歯周疾患4回、骨粗しょう症12回） 総合健康相談：大人の健康相談、栄養相談・歯科相談等 	1 ・ 目 標 を 達 成	指標(単位)	重点健康相談の実施回数（回）			<ul style="list-style-type: none"> 今後も引き続き健診等の保健事業の機会にて周知し、健康相談への参加を促していく。
	いいき健康 長寿課	【概要】高血圧、脂質異常症、糖尿病、歯周疾患、骨粗しょう症、女性の健康、病態別（肥満、心臓病など）から重点課題を選定し、重点健康相談を実施する。 また、健康全般、栄養、歯科など総合健康相談を実施する。			年度	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	
目標	20	20	20						
実績	20	19	22						
【評価の理由】 新型コロナウイルス感染症の影響で脂質異常症の相談を1回中止したが、目標値に達したため。									
3	こころの健康 づくり事業	【目的】市民が心身ともにより健康的な生活を送ることができるよう、心の健康づくりを推進し、精神疾患や自殺の予防を図る。	<ul style="list-style-type: none"> こころの健康相談の実施（精神科医師や公認心理師による相談） 市民相談室と連携し、合同相談日に公認心理師による相談の実施 自殺予防に関する啓発（ゲートキーパー研修等） こころの体温計の実施 こころの健康相談等の広報・周知 加須市自殺対策計画の進行管理 	3 ・ や や 遅 れ て い る	指標(単位)	こころの健康相談利用率（%） ※こころの健康相談の利用定員（相談枠）に対し、実際に利用された割合			<ul style="list-style-type: none"> 今後も市報等で周知し、希望者が相談できる体制を維持する。
	健康医療推進 課	【概要】精神科医師、臨床心理士へ相談する機会を提供する。 また、自殺予防に関する啓発を行うとともに、必要に応じて関係機関と連携し訪問指導を実施する。			年度	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	
目標	70.0	75.0	80.0						
実績	47.0	50.0	61.9						
【評価の理由】 平成30年度及び令和元年度と比較し利用率は増加しているものの、目標値に達しなかったため。									

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
4	高齢者予防接種事業	【目的】健康寿命を延ばすため、対象疾患のり患・流行を防止する。	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者インフルエンザは、接種当日65歳以上の高齢者等が、市内及び県内の委託医療機関で実施した接種費用の一部を助成(自己負担額10月～12月0円、1月1,000円) ・高齢者肺炎球菌は、市内の委託医療機関の場合、国が示す定期接種対象者に加須市独自対象者を加え、年度末年齢65歳以上で接種歴のない全員を対象に接種費用の一部を助成(自己負担額3,000円) 	2 ・概ね達成	指標(単位) 高齢者インフルエンザ予防接種接種率(%) ※65歳以上の人のうち高齢者インフルエンザ予防接種を受けた人の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・接種により、り患リスクが下がることから、接種率の向上に向けて周知に努めていく。
	健康医療推進課	【概要】 ≪高齢者インフルエンザ≫ 接種当日65歳以上の高齢者等が、市内及び県内の委託医療機関で実施した接種費用の一部を助成する。(令和2年度の自己負担額10月～12月0円、1月1,000円) ≪高齢者肺炎球菌≫ 市内の委託医療機関の場合、国が示す定期接種対象者に加須市独自対象者を加え、年度末年齢65歳以上で接種歴のない全員を対象に接種費用の一部を助成する。(自己負担額3,000円)	指標(単位) 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種接種率(%) ※年度末年齢65歳で接種歴のない人のうち高齢者肺炎球菌予防接種を受けた人の割合			
	年度	平成30年度(2018年度)	令和元年度(2019年度)		令和2年度(2020年度)	
	目標	50.8	50.9		51.0	
	実績	44.1	49.0		65.6	
	年度	平成30年度(2018年度)	令和元年度(2019年度)		令和2年度(2020年度)	
	目標	40.0	50.0		50.0	
	実績	33.5	49.4		47.9	
【評価の理由】 高齢者インフルエンザ予防接種の接種率は自己負担額軽減の効果により目標値を超え、高齢者肺炎球菌ワクチンの接種率も目標値の9割以上に達したため。						
5	骨粗しょう症予防事業	【目的】市民の病気及びねたきりの主な原因となる骨折を予防するため、骨密度測定を実施し、早期から骨量減少への対策を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・骨密度測定 ・骨密度測定結果の説明、個別相談 ・回数を9回から12回へ増やして実施 ・加齢により骨密度が低下しやすい傾向にある女性の骨粗しょう症の早期発見と予防の取組を促進するため、40歳以上の節目年齢(40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳)の女性にはがきを送付し、積極的な受診勧奨を実施 	2 ・概ね達成	指標(単位) 骨密度測定を受診した人のうち、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳及び70歳の女性の割合(%)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症予防のため、定員を1回につき100名とし、実施回数を12回から13回へ増やす。 ・40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳の女性にはがきを送付し、積極的な受診勧奨を行う。
	いきいき健康長寿課	【概要】各保健センターを会場に骨密度測定を実施する。 また、測定後は結果説明をし、要指導域の方及び希望者に対して保健師・管理栄養士による個別相談を実施する。	指標(単位) 骨密度測定を受診した人のうち、20～39歳の人の割合			
	年度	平成30年度(2018年度)	令和元年度(2019年度)		令和2年度(2020年度)	
	目標	30.0	40.0		70.0	
	実績	5.1	3.9		61.1	
	【評価の理由】 受診勧奨の結果、実績値が目標値の8割以上に達したため。 ※事業のターゲットの年齢層の変更に伴い、令和2年度から指標及び目標値を変更 ※平成30年度及び令和元年度の指標 骨密度測定を受診した人のうち、20～39歳の人の割合					

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等		
6	成人歯科保健 推進事業	【目的】高齢期における健康を維持し、食べる楽しさを享受できるように、歯の喪失を予防するため、歯科疾患の早期発見、早期治療による歯と口腔の健康の保持増進を図る。 また、8020運動の普及啓発を推進する。	・成人歯科検診の実施 ・8020お達人歯科健診の実施	2・概ね達成	指標(単位)	自分の歯の本数(65歳以上)(本) ※成人歯科検診を受けた65歳以上の人の自分の歯の平均本数	・8020達成に向け、引き続き成人歯科検診を周知し、事業を実施していく。	
	いきいき健康 長寿課	【概要】歯科医院に委託して成人歯科検診を実施する。 また、8020お達人歯科健診を公民館等で実施し、80歳以上で20本以上自分自身の歯がある方を地区の敬老会で表彰する。 さらに、歯科保健推進協議会に実績を報告し、意見等を事業にフィードバックする。			年度	平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)
					目標	25.0	25.0	25.0
					実績	24.5	23.1	23.0
					【評価の理由】 目標値の9割以上に達しているが、目標達成まで引き続き事業の実施及び啓発活動が必要であるため。			
7	健康診査(がん検診事業)	【目的】市民の病気を予防するため、各種がん検診等を実施し、がんの早期発見、早期治療を促す。	・肺がん等の各種がん検診の実施 ・生活保護受給者への健康診査の実施 肺がん検診 自己負担なし 助成額：約5,600円 胃がん検診 自己負担なし 助成額：約6,100円 胃内視鏡(胃カメラ) 自己負担：10,000円 助成額：約6,100円 大腸がん検診 自己負担なし 助成額：約4,100円 前立腺がん検診 自己負担あり 集団検診：780円 個別健診： 1,390円～2,580円	4・大幅に遅れている	指標(単位)	肺がん検診受診率(%) ※肺がん検診の対象者数のうち、肺がん検診を受けた人の割合	・がん検診の受診率向上のため、保健事業の機会や広報などを活用し周知に取り組むとともに、新たに祝日のコールセンターの開設、Web予約(胃がん・肺がん検診)の実施及びマイナポータルによる自身の検診情報を閲覧可能とする取組を行う。	
	いきいき健康 長寿課	【概要】各種がん検診(胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がん)、胃がんリスク検診、B型及びC型肝炎ウイルス検診を実施する。 また、生活保護受給者への健康診査を実施する。			年度	平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)
					目標	50.0	50.0	50.0
					実績	18.1	18.9	13.6
					【評価の理由】 受診率向上に取り組んだものの、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため1回当たりの定員を減らして集団検診を実施したことから、受診率が前年度より低下し、目標値に達しなかったため。			

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等												
8	特定健康診査事業、後期高齢者健康診査事業、後期高齢者健康診査充実事業	<p>【目的】国民健康保険に加入する市民の病気を予防するため、内臓脂肪型肥満に着目した健診や保健指導を実施し、対象者への早期介入・行動変容につなげる。</p> <p>また、後期高齢者医療保険に加入する市民の病気を予防するため健康診査を実施し、受診者の健康維持に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査の実施 後期高齢者健康診査の実施 特定保健指導の実施 「健康診断受診率向上特別対策プロジェクトチーム」による受診率向上に向けた全庁的な取り組みの実施（人工知能を活用した受診率向上対策、集団健診の回数や内容等の改善による受診率向上） <p>特定健診： 自己負担なし</p> <p>後期高齢者健康診査： 自己負担なし</p>	6・コロナによる影響	<p>指標(単位)</p> <p>特定健康診査受診率(%) ※特定健康診査の対象者(国民健康保険加入者で40歳から74歳までの人)のうち、特定健康診査を受けた人の割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成30年度 (2018年度)</th> <th>令和元年度 (2019年度)</th> <th>令和2年度 (2020年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>35.0</td> <td>40.0</td> <td>45.0</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>36.4</td> <td>36.0</td> <td>30.7</td> </tr> </tbody> </table>	年度	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	目標	35.0	40.0	45.0	実績	36.4	36.0	30.7	<ul style="list-style-type: none"> 第3期特定健診等実施計画(H30~R5)の進行管理をする。 特定健康診査の受診率を向上するため、「健康診断受診率向上特別対策PT」による受診率向上に向けた全庁的な取組を実施する。 集団健診の回数の増加や医師会への更なる協力依頼など受診環境の改善や見直しを実施し受診率の向上を図る。 人工知能を活用したデータ分析等により、受診率向上対策を実施する。 後期高齢者健康診査では、高齢者の特性を把握するための質問票に変更し、高齢者のフレイル予防に対する関心を高め、生活改善を促していく。
	年度	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)													
目標	35.0	40.0	45.0															
実績	36.4	36.0	30.7															
いきいき健康長寿課	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険被保険者のうち、40歳から74歳までの方を対象とした特定健康診査を推進する。 また、特定健康診査の結果から指導が必要な受診者を情報提供レベル、動機付け支援レベル、積極的支援レベルに階層化し、そのレベルに合わせた特定保健指導を推進する。 <p>健診項目数：10項目</p> <ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者を対象とした健康診査を実施する。 <p>診査項目：質問票、身体計測、血圧測定、診察、尿検査、血液検査、(その他、医師の判断により心電図検査実施)</p>	<p>指標(単位)</p> <p>後期高齢者健康診査受診率(%) ※後期高齢者健康診査の対象者(75歳以上の後期高齢者医療保険加入者)のうち、後期高齢者健康診査を受けた人の割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成30年度 (2018年度)</th> <th>令和元年度 (2019年度)</th> <th>令和2年度 (2020年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>31.0</td> <td>33.0</td> <td>35.0</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>24.8</td> <td>27.1</td> <td>25.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>【評価の理由】 新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の影響で開始時期を遅らせ、終了時期を延ばしたが、受診率が目標値に達しなかったため。</p>	年度	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	目標	31.0	33.0	35.0	実績	24.8	27.1	25.7				
年度	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)															
目標	31.0	33.0	35.0															
実績	24.8	27.1	25.7															

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等		
9	国民健康保険 人間ドック・ 脳ドック利用 助成事業、後 期高齢者人間 ドック・脳 ドック利用助 成事業	<p>【目的】国民健康保険に加入する市民の病気を予防するため、人間ドック・脳ドック受診に係る負担軽減を実施する。</p> <p>また、元気な高齢者を支援するため、後期高齢者の人間ドック・脳ドック受診に係る金銭的負担を軽減する。</p>	<p>・人間ドック及び脳ドック利用助成券の発行（保険料滞納者を除く。）</p> <p>・制度のPR（ホームページ・市報かぞ等）</p>	6 ・ コ ロ ナ に よ る 影 響	<p>指標(単位) 国民健康保険人間ドック受診者数（人）</p>	<p>・人間ドック・脳ドックの利用助成を通じ、被保険者の健康意識を高めることにより、医療費の抑制につなげる。</p>		
	<p>年度 平成30年度 (2018年度) 令和元年度 (2019年度) 令和2年度 (2020年度)</p>	<p>目標 750 750 750</p>	<p>実績 784 797 598</p>					
	<p>指標(単位) 国民健康保険脳ドック受診者数（人）</p>	<p>年度 平成30年度 (2018年度) 令和元年度 (2019年度) 令和2年度 (2020年度)</p>	<p>目標 120 120 120</p>		<p>実績 104 82 52</p>			
	<p>指標(単位) 後期高齢者医療保険人間ドック受診者数（人）</p>	<p>年度 平成30年度 (2018年度) 令和元年度 (2019年度) 令和2年度 (2020年度)</p>	<p>目標 115 120 125</p>		<p>実績 93 121 91</p>			
	<p>指標(単位) 後期高齢者医療保険脳ドック受診者数（人）</p>	<p>年度 平成30年度 (2018年度) 令和元年度 (2019年度) 令和2年度 (2020年度)</p>	<p>目標 33 34 35</p>		<p>実績 24 26 25</p>			
	<p>【評価の理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により受診者数が減少し、目標値に達しなかったため。</p>							
	国保年金課	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険被保険者に対する人間ドックや脳ドックの利用助成を行う。 (助成額) 人間ドック 20,000円 脳ドック 20,000円 ※脳ドックは医療診断センターでの受診のみ対象 ・後期高齢者医療被保険者に対する人間ドック・脳ドックの利用助成を行う。 (助成額) 人間ドック 20,000円 ※受診機関の制限なし 脳ドック 20,000円 ※医療診断センターでの受診のみ対象 <p>※上限の20,000円を超える部分は自己負担（検査料が20,000円未満の場合は、当該検査料が限度額）</p>						

第2節 社会参加と生きがいづくり

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由				事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	年度	目標	実績	
1	生涯学習活動 の推進	【目的】高齢社会を明るく活力に満ちたものとしていくため、60歳以上の市民が健康で主体的に学習に参加し、自発的な学習活動を促進する機会を平成国際大学と連携して提供し、高齢者の力を社会に活かしていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・人文科学部を継続して開校 ・自然科学部を新たに開校 ・平成国際大学の専門的な講師を活用 ・専門的な内容の講義を実施 ・卒業生の活用、地域貢献(自主活動サークル相互交流の支援など) ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、両学部ともに1年間休止し、令和3年度に延期 	2 ・概ね達成	指標(単位)	シニアいきいき大学卒業後サークルの会員数(人)			<ul style="list-style-type: none"> ・平成国際大学と調整・連携を図りながら、講義の内容を検討し、シニア層となる市民の学習活動の場の提供をしていく。 ・「平成国際大学いきいき大学同窓会」及び期別ごとの自主活動サークルの円滑な活動に向けた支援を行うとともに、卒業後の自主活動サークル結成に向けた支援を行う。 また、卒業生の地域へのボランティアや生涯学習市民企画委員等への登用等を促進していく。
	年度	平成30年度 (2018年度)			令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)			
	生涯学習課	【概要】 ・より専門的な学習の場を提供することにより、受講生の学習活動及びまちづくりへの参加を促進する。 ・60歳以上の加須市在住の方を対象に学部・コースを開設、平成国際大学と連携して実施する。 ・1学部2年間実施する。 ・卒業生のグループ化を図り、グループ結成後は、その活動の支援を行う。			目標	70	75	80	
					実績	81	65	65	
					【評価の理由】 シニアいきいき大学卒業後サークルの会員数は概ね達成しているが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、平成国際大学と調整を図り、両学部ともに1年間休止とし令和3年度に延期したため、会員数を増やすことができなかった。 また、既存の各サークルにおいても、様々な理由で活動ができなくなった会員の脱会により会員数が減少傾向にあるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響で集会等を行えず、十分な活動ができなかった。				
2	生涯スポーツ の推進	【目的】スポーツへの関心を高め、スポーツへの参加機会の拡充を図る。	65歳以上のスポーツ教室への参加は以下のとおり ・クライミング教室前期: 0人 ・ウォータースポーツ教室: 2人 ・フロアカーリング教室: 17人 ・ピラティス教室: 5人	6 ・コロナによる影響	指標(単位)	スポーツ教室への65歳以上の参加人数(人)			<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、65歳以上の高齢者も含め多くの人が参加できるスポーツ教室を開催する。
	年度	平成30年度 (2018年度)			令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)			
	スポーツ振興 課	【概要】子どもから高齢者まで幅広い年齢層の方が参加できる教室を開催する。また、障がいの有無にかかわらず参加できる教室を開催する。 ※ヨガピラティス教室、硬式テニス教室、小学生スキー教室、カヌー&ヨット教室、小学生水泳教室、体験型ニュースポーツ教室、パラスポーツ体験会・教室			目標	80	90	100	
					実績	128	129	24	
					【評価の理由】 クライミング教室(前期)、ウォータースポーツ教室、フロアカーリング教室、ピラティス教室は開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響で、クライミング教室(後期)、スポーツ吹矢教室、NEWスポーツみんなでアリーナ、Do You! スポーツミックスの4教室を中止したことにより、参加人数が目標値を下回ったため。				

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等			
3	グラウンド・ ゴルフの推進	【目的】グラウンド・ゴルフを通して高齢者の仲間づくりや健康づくりを推進する。	グラウンド・ゴルフの推進による健康づくりと仲間同士の親睦・交流 (競技人口の内訳) ・スポーツ協会所属 525人 ・上記以外 382人 ・レクリエーション協会 所属 312人	6・ コロナによる影響	指標(単位)	グラウンド・ゴルフの競技人口数(人) ※競技人口は、加須市スポーツ協会加盟者及び加須市レクリエーション協会加盟者	・引き続き、グラウンド・ゴルフの普及・推進を行う。		
	スポーツ振興課	【概要】グラウンド・ゴルフ協会等と連携し、市民等の愛好者が交流を図れる大会を支援する。 ・さわやかグラウンド・ゴルフ大会(実行委員会への補助金交付) ・加須市長杯 ・宮崎義重杯 ・ふじの里グラウンド・ゴルフ大会 ・加須市老人クラブ連合会グラウンド・ゴルフ大会 ・市民グラウンド・ゴルフ大会			年度	平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
					目標	1,400		1,500	1,600
					実績	1,306		1,285	1,219
			【評価の理由】 加須市スポーツ協会及び加須市レクリエーション協会に加盟せず有志等で競技を行っている人は少なくないものの、両協会に加盟している人は減少傾向にあり、目標値に達していないため。 なお、両協会への加盟の有無にかかわらず、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり競技人口全体が減少傾向にある。						
4	シルバー人材センター支援事業	【目的】高齢者が健康で生きがいのある充実した暮らしを送れるよう、高齢者の社会参加を促進する。	・運営に対する補助金を交付 ・理事会等に出席し、助言・指導・事業協力を実施 ・積極的な活用を全庁的に依頼 ・収支相償に向けて、補助金を見直し、平成29年度から令和2年度にかけて段階的に減額を実施	2・ 概ね達成	指標(単位)	シルバー人材センターの正会員数(人)	・引き続き、経営の安定化のため、①新会員の確保②受託業務の確保③就業機会の拡大④会員の技能習得・向上等について、必要に応じて指導・助言・事業協力を行う。		
	産業振興課	【概要】高齢者の就業支援事業を実施する公益社団法人加須市シルバー人材センターに助成するとともに、適切な指導・助言・事業協力等を行い、円滑な運営を側面から支援する。			年度	平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
					目標	900		950	1,000
					実績	846		867	881
			【評価の理由】 会員数が目標値の約9割に達しているため。						

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等								
5	高齢者の雇用 促進	【目的】市民が安定した生活を営めるよう、厳しい雇用情勢に対応し、求職者の早期就業を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・就業支援セミナー等の開催・共催・拡充 ・就業支援情報の提供 ・内職相談の実施 ・市内の求人求職等データの把握・分析 ・福祉分野就職面接会の開催 	2・概ね達成	指標(単位)	セカンドキャリアセンターを活用した就職者数(人) ※セカンドキャリアセンターは、県のシニア向け就職支援機関。加須市で出先相談を実施している。(シニア以外の利用も可)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き関係機関と連携し、セミナーや相談会を開催する。 							
	産業振興課	【概要】国や県、関係機関と連携し、セミナーや相談会等を開催するとともに、内職相談を実施する。 また、就業支援に関する情報を市ホームページやメール配信などを通じ広く提供する。			<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>平成30年度 (2018年度)</td> <td>令和元年度 (2019年度)</td> <td>令和2年度 (2020年度)</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>50</td> <td>55</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>63</td> <td>63</td> <td>50</td> </tr> </table> <p>【評価の理由】 セミナーや相談会を開催し、目標値の8割を超えることができたため。 ※セカンドキャリアセンターは、県のシニア向け就職支援機関。加須市で出先相談を実施している。(シニア以外の利用も可)</p>	年度		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	目標	50	55	60
年度	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)											
目標	50	55	60											
実績	63	63	50											
6	地域交流活動 の推進	【目的】地域特性に合わせた交流の場の提供や、愛育班だよりを発行し、市民の心と体の健康増進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・遊びの広場の開催 ・三世交代交流会の開催 ・各支部の情報交換 ・愛育だよりの発行 ・健康づくり諸事業への協力 	6・コロナによる影響	指標(単位)	地域交流事業の一般参加者人数(人)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、開催方法を工夫するなど、見直しを図っていく。 							
	子育て支援課	【概要】遊びの広場(子どもを遊ばせながら、母親同士が集い合える場の提供)、三世交代交流会等を開催する。 また、愛育班だよりを発行する。			<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>平成30年度 (2018年度)</td> <td>令和元年度 (2019年度)</td> <td>令和2年度 (2020年度)</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>2,200</td> <td>2,200</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>2,304</td> <td>2,314</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>【評価の理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、遊びの広場・三世交代交流会が開催できなかったため。</p>	年度		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	目標	2,200	2,200	2,200
年度	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)											
目標	2,200	2,200	2,200											
実績	2,304	2,314	0											
7	ボランティア 活動の推進①	【目的】協働によるまちづくりを推進するために、市民の自主的・主体的な活動を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域市民活動支援補助金の交付(5団体) ・NPO法人設立認証等事務の実施 ・市民活動ステーションを通じたボランティア活動団体が行うイベント等の情報発信 	2・概ね達成	指標(単位)	市民活動ステーションの高齢者支援活動団体登録数(団体)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き市民活動ステーションと連携し、ボランティア活動団体の支援を行うことで登録団体数の増加に努める。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で活動範囲が限られる状況下における団体の活動方法について検討していく。 							
	市民協働推進 課	【概要】 ・市民の自主的、主体的な地域市民活動への参加を促進し、協働によるまちづくりを推進する。 ・「まちづくりネットワーク・かぞ」との協働運営に基づき、市民活動ステーションを拠点とした市民活動への参加促進を図る。 ・地域市民活動支援補助金を活用し、団体の育成及び自立支援を行う。			<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>平成30年度 (2018年度)</td> <td>令和元年度 (2019年度)</td> <td>令和2年度 (2020年度)</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>27</td> <td>28</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>27</td> <td>31</td> <td>25</td> </tr> </table> <p>【評価の理由】 新型コロナウイルス感染症の影響で活動が行えないために登録団体数が減少したが、目標値の85%以上に達しているため。</p>	年度		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	目標	27	28	29
年度	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)											
目標	27	28	29											
実績	27	31	25											

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等	
8	ボランティア活動の推進②	【目的】公立学校（園）の一層の活性化と家庭や地域の教育力の向上のため、学校及び公立幼稚園・家庭・地域が一体となって子どもの健全育成を目指す。	・新型コロナウイルス感染症対策を十分に行った上で、応援団によるボランティア活動を推進し、地域密着型の教育を展開	2 ・概ね達成	指標(単位)	学校応援団登録者数（人）	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から実施方法を検討するとともに、依頼できる活動を精選していく。 それぞれの地域で新規登録者を増やし、継続的かつ充実した活動が展開できるようにしていく。
	学校教育課	【概要】すべての公立学校（園）に、学校（園）と家庭・地域社会の橋渡しとなる「ふれあい推進長（学校応援コーディネーター）」を委嘱し、ボランティアからなる「学校（幼稚園）応援団」を組織する。「学校（幼稚園）応援団」を活用しながら学校（園）・家庭・地域が一体となって様々な活動を展開することで、子どもの健全育成に取り組む。			年度	平成30年度 (2018年度)	
目標	4,700	4,700	4,700				
実績	4,586	4,254	4,167				
【評価の理由】 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、学校応援団による協力が難しい活動もあったが、各園・各校が実施方法を工夫し、特に屋外等の教育活動においては、多くの人の協力を得ることができ、学校・家庭・地域が一体となった活動を展開することができたため。							
9	生きがい農業の推進	【目的】都市住民が農村との交流を体験できる事業を広く展開し、農業に対する理解を深める。	・田んぼオーナー制による米作り体験、加工講座（手打ちそば）を実施 ・市民農園収穫祭に替わり、ひとり一品 品評会を開催 ※グリーンファーム加須で開催する講座については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため全て中止	6 ・コロナによる影響	指標(単位)	農業体験講座等延べ参加者数（65歳以上）（人）	<ul style="list-style-type: none"> 各種講座等の市民への周知を行う。 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、開催方法や開催時期を調整するなど見直しを図る。
	農業振興課	【概要】グリーンファーム加須及び北川辺ライスパークを活用した農業体験や加工講座など実施する。			年度	平成30年度 (2018年度)	
目標	115	120	125				
実績	125	130	13				
【評価の理由】 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、グリーンファーム加須及び北川辺ライスパークで開催する講座の大部分が中止となったため。							
10	老人クラブの支援	【目的】健康づくり・介護予防活動、友愛活動、社会活動への積極的な参画を通じて、明るい長寿社会づくりに資する。	・老人クラブ連合会及び単位老人クラブに対し、補助金を交付するなどの活動支援 ・事務局として、各種事業の管理運営（グラウンド・ゴルフ大会、ワナゲ大会、文化創作展、交通安全教室等）	6 ・コロナによる影響	指標(単位)	老人クラブ加入率（%） ※60歳以上の人のうち、老人クラブの会員になっている人の割合	<ul style="list-style-type: none"> クラブ数の減少を抑えるため、クラブ運営の改善や会長の負担軽減を検討する。 会員数を増加させるため、加入しやすいクラブ体制、より魅力のある活動内容を検討する。 老人クラブ会員の活力と健康維持のため、新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても各種事業が実施できるよう感染症対策を講じながらの事業運営方法を検討する。
	高齢介護課	【概要】老人クラブ連合会におけるグラウンド・ゴルフ大会、交通安全教室、研修会、文化創作展等の開催支援、地域内での社会奉仕活動等を支援する。			年度	平成30年度 (2018年度)	
目標	10.5	11.0	11.5				
実績	9.4	8.8	8.6				
【評価の理由】 会長の後継者不足や会員の死亡、体調悪化等による退会のため休会となる単位クラブもあるほか、新型コロナウイルス感染症の影響により新規会員の勧誘活動も滞ったことから、実績値が目標値の8割未滿となったため。							

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評 価	成果・目標指標 評価の理由				事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	老人福祉センター総利用者数(人)			
11	老人福祉センターの活用	【目的】高齢者の健康づくりと生きがいつくりを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和2年2月から臨時休館 施設の老朽化及び健康福祉センターの整備に伴い、騎西老人福祉センター及び北川辺老人福祉センターを令和2年度末をもって廃止 	6・コロナによる影響	指標(単位)	老人福祉センター総利用者数(人)			<ul style="list-style-type: none"> 施設及び設備の老朽化等を踏まえ、今後の施設のあり方について検討する。
	年度	平成30年度 (2018年度)			令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)			
目標	70,200	70,400	70,500						
実績	74,971	65,772	0						
高齡介護課	【概要】 <ul style="list-style-type: none"> 入浴施設(加須・大利根)、広間、舞台、カラオケ、囲碁将棋等の設備の利用促進と整備を図る。 高齢者の生きがいつくり、健康づくり、居場所づくりの拠点として、衛生的な公衆浴場としての機能とレクリエーション機能を持った、安全かつ交流が図れる環境を確保する。 	【評価の理由】 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、全館を臨時休館したことにより、利用実績がなかったため。							

第3節 元気はつらつ高齢者福祉サービス

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等			
1	敬老健康増進 サービス事業	【目的】高齢者の健康の増進と福祉の向上を図る。	平成30年度をもって事業を廃止	-	指標(単位)	利用券の利用率(%) ※利用券の交付総数のうち、実際に利用された数の割合	・事業廃止		
	高齢介護課	【概要】70歳以上の高齢者に、次のいずれかのサービスが年1回無料で受けられるサービス利用券を交付する。 ・いなほの湯入館/入浴 500円 ・100(とね)の湯入館/入浴 200円 ・マッサージ等 2,000円			年度	平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
					目標	23.0		23.7	24.4
					実績	16.3		廃止	廃止
					【評価の理由】 事業の利用状況や事業の実施による効果を踏まえ、事業の財源をより直接的に高齢者の健康増進に効果が期待できる高齢者肺炎球菌予防接種費用の助成(全ての65歳以上の者が対象)の拡充に充てるとともに、身体障がい者及び介護保険の要介護等認定者に対するはり・きゅう・マッサージ券給付事業に移行することとし、平成30年度をもって事業を廃止した。				
2	敬老祝金支給 事業	【目的】高齢者に対して長寿の祝福と敬老の意を表すとともに、所在確認を行う。	・令和2年8月1日時点で市内に1年以上居住し、令和2年度内に77歳、88歳、99歳、100歳を迎える方に対し、敬老祝金を支給 ・満88歳の祝金の額を5万円から3万円に見直し(令和3年度の祝金から適用)	1・ 目標を達成	指標(単位)	敬老祝金を支給し、長寿を祝うことができた高齢者の数(人)	・長寿化に伴い事業費の増加が見込まれるため、引き続き高齢者福祉サービス全体の中で事業のあり方を検討する。		
	高齢介護課	【概要】 ・基準日(8月1日)現在において市内に1年以上居住し、年度内に77歳、88歳、99歳、100歳を迎える人に敬老祝金を支給し、併せて所在確認を行う。 77歳 … 20,000円 88歳 … 50,000円 99歳 … 50,000円 100歳 … 50,000円			年度	平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
					目標	1,800		1,853	1,908
					実績	1,769		1,804	2,005
					【評価の理由】 敬老祝金の支給を通じて、市全体で長寿の高齢者を敬う機会とすることができたため。				

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由				事業の改善点・ 今後の取組内容等
3	敬老会助成事業	【目的】高齢者の長寿を祝い、高齢者の健康の維持と生きがいの醸成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会に補助金を交付し、敬老事業の実施を支援 ・対象者へ記念品の配布を実施 	6・コロナによる影響	指標(単位)	敬老会参加率(%) ※敬老会に招待した人のうち、敬老会に出席した人(受付のみの人を含む。)の割合			<ul style="list-style-type: none"> ・長寿化に伴う対象者数の増加及び新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、敬老会のあり方、対象年齢、開催方法等を主催者である社会福祉協議会とともに検討する。
	高齢介護課	【概要】社会福祉協議会主催の敬老会に対し、補助金を交付し、各地域において敬老会を実施する。			年度	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	
	目標	74.9			75.6	76.3			
	実績	60.2			57.1	0.0			
	【評価の理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、敬老会を開催できなかったため。(記念品等の配布は実施)								
4	金婚祝賀事業	【目的】郷土への愛着と高齢者福祉への関心を高める。	<ul style="list-style-type: none"> ・金婚(婚姻50周年)に際し、市長の祝状及び額を贈呈 ・寿賀(100歳、99歳、88歳)に際し、市長の祝状と額又は筒を贈呈 	4・大幅に遅れている	指標(単位)	金婚贈呈者数(組)			<ul style="list-style-type: none"> ・金婚贈呈者数の増加のため対象者への周知方法について検討する。
	高齢介護課	【概要】 ・金婚(婚姻50周年)に際し、市長の祝状及び額を贈呈する。 ・寿賀(100歳、99歳、88歳)に際し、市長の祝状と額又は筒を贈呈する。 ・100歳の市民を市長が訪問し祝う。			年度	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	
	目標	140			140	140			
	実績	83			85	59			
	【評価の理由】 金婚贈呈者数が目標値に達しなかったため。								
5	外国人高齢者福祉手当支給事業	【目的】元気な高齢者を支援するため、昭和57年以前の年金制度における国籍要件により、国民年金に加入できなかった外国人高齢者の福祉の増進を図る。	・対象者に手当を支給	1・目標を達成	指標(単位)	支給人数(人)			<ul style="list-style-type: none"> ・対象者が1人である現状を踏まえ、将来的に廃止する可能性がある。
	国保年金課	【概要】日本国籍を有しない者で、かつ大正15年(1926年)4月1日以前に生まれた者に対し、福祉手当(1人当たり月額10,000円)を支給する。			年度	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	
	目標	1			1	1			
	実績	1			1	1			
	【評価の理由】 見込みどおり支給できたため。								

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由				事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	ひとり暮らし高齢者世帯を含む高齢者のみの世帯数 (世帯)			
6	ひとり暮らし 高齢者等把握 事業	【目的】ひとり暮らし高齢者等を把握し、安否確認や緊急時の連絡体制を確保・強化する。	<ul style="list-style-type: none"> ひとり暮らし高齢者世帯を含む高齢者のみの世帯の把握（民生委員による訪問調査） ひとり暮らし高齢者等台帳の登録情報の更新 収集した個人情報の適切かつ有効な活用 3年に1度の一斉調査を実施 調査実態に即した調査票様式への見直しの検討 	2 ・ 概 ね 達 成	指標(単位)	ひとり暮らし高齢者世帯を含む高齢者のみの世帯数 (世帯)			<ul style="list-style-type: none"> ひとり暮らし高齢者世帯を含む高齢者のみの世帯を把握する。（民生委員による訪問調査） ひとり暮らし高齢者等台帳の登録情報を更新する。 収集した個人情報を適切かつ有効に活用する。 訪問調査を行っている民生委員からの意見をもとに実態に即した調査票様式に見直しを行う。
	年度	平成30年度 (2018年度)			令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)			
	目標	7,300			7,700	8,100			
	実績	7,213			7,495	8,091			
	【評価の理由】	民生委員の協力により、概ね目標どおりひとり暮らし高齢者等を把握することができたため。							

第4節 元気はつらつ高齢者地域支援事業

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由				事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	ふれあいサロン設置数(箇所)			
1	ふれあいサロン事業	【目的】高齢者が身近な場所で仲間と交流できる場を提供し、おしゃべりや運動の機会を増やすことで、閉じこもりや認知機能の低下を予防する。	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、サロン活動の自粛を要請 新規ふれあいサロンの開設と把握 サロン担当者の打合せの実施 介護予防サポーター及び健康づくりサポーター会議の実施 	1 ・ 目標を達成	指標(単位)	ふれあいサロン設置数(箇所)			<ul style="list-style-type: none"> サロン活動の再開に向け、高齢者相談センター、介護予防サポーター、健康づくりサポーター、サロン代表者等と連携していく。 サロンへ出向き、フレイル予防の講話を実施する。 サロンの継続的な活動を支援する(集会所借上料一部負担)。
	年度	平成30年度(2018年度)			令和元年度(2019年度)	令和2年度(2020年度)			
					目標	101	105	110	
					実績	114	122	122	
	いきいき健康長寿課	【概要】介護予防サポーターや地域住民と協働し、高齢者の仲間作りや活動の場を提供する。			【評価の理由】 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、ふれあいサロン活動の自粛を要請したが、新規に開設したふれあいサロンもあり、設置数としては目標値を上回ったため。				
2	元気はつらつ介護予防事業	【目的】高齢者が主体的に介護予防活動に取り組めるようにする。	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の地域の活動等様々な機会を捉えた介護予防の普及啓発 介護予防サポーター養成講座、介護予防サポーター会議の開催 介護予防事業の充実(理学療法士、管理栄養士、歯科衛生士との連携・協力) 認知症簡易判定システム(これって認知症?)の活用 	6 ・ コロナによる影響	指標(単位)	介護予防に関する講座や教室などの参加延べ人数(人)			<ul style="list-style-type: none"> 健康運動指導士等の専門職と連携し運動器の機能改善・向上に効果的な内容を体操教室等で展開する。 リハビリの専門職と連携し、介護予防サポーターの養成及び転倒無止体操簡易版の作成を行う。 広報紙やチラシで周知を行うとともに、高齢者が集まる機会に教室の案内を行い、参加者の増加につなげる。
	年度	平成30年度(2018年度)			令和元年度(2019年度)	令和2年度(2020年度)			
					目標	5,600	5,700	5,800	
					実績	4,337	5,234	322	
	いきいき健康長寿課	【概要】個々の高齢者の活動レベルや役割レベルの向上をもたらし、一人ひとりの生きがいや自己実現への取り組みを支援する。 また、支援する側の介護予防サポーターを養成し、地域の高齢者を支える仕組みづくりを行う。			【評価の理由】 新型コロナウイルス感染症の影響で事業が中止になったことにより、目標値を大幅に下回ったため。				

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由				事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	年度事業修了者数と自主活動者数(累計)(人)			
3	筋力アップトレーニング事業	【目的】生活習慣病予防と介護予防の視点を充実させ、医療費の削減効果を目的とし、健康でいきいきと暮らすことができる健康長寿社会を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、事業を中止 修了生が自主活動グループで活動を継続できるよう後方支援を実施(家庭でできる運動としてエアロビクス動画を作成し、配信) 	6・コロナによる影響	指標(単位)	年度事業修了者数と自主活動者数(累計)(人)			<ul style="list-style-type: none"> 参加者が記録する内容に食事や生活習慣に関する項目を増やし、生活習慣の目標を明確にし、目標の達成度を数値化することで、より具体的な個別支援を実施していく。
	いきいき健康長寿課	【概要】 <ul style="list-style-type: none"> 概ね50歳以上の参加希望者に対し、筋トレ健康診査による運動可否の判定を行い、運動が可能な方を対象に体力測定を実施する。 個別運動プログラムに基づき、筋力トレーニングとエアロバイクなどの有酸素運動を取り入れたトレーニングを週1回開催する。 筋トレ修了生の後方支援を実施する。 			年度	平成30年度(2018年度)	令和元年度(2019年度)	令和2年度(2020年度)	
目標	1,600	1,650	1,700						
実績	1,333	1,368	1,342						
【評価の理由】 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため事業を中止したことにより、年度事業修了者の実績がなかったため。									
4	地域リハビリテーション活動支援事業	【目的】リハビリテーション専門職と連携した取り組みを推進することによって、高齢者の自立支援につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> 通所サービス事業での実技指導 サービス担当者会議、地域ケア会議での助言指導 転倒無止体操の指導監修 	2・概ね達成	指標(単位)	各種介護予防事業へのリハビリテーション専門職の関与の推進			<ul style="list-style-type: none"> 介護予防を推進する観点から、引き続きリハビリテーション専門職と連携した事業の取組を実施していく。
	高齢介護課	【概要】ふれあいサロンや、元気あっぴ通所サービス事業、元気あっぴ訪問サービス事業、サービス担当者会議、地域ケア会議などへのリハビリテーション専門職の関与を推進する。			年度	平成30年度(2018年度)	令和元年度(2019年度)	令和2年度(2020年度)	
目標	実施	実施	実施						
実績	実施	実施	実施						
【評価の理由】 リハビリテーション専門職と連携して事業の取組を実施することができたため。									

第5節 高齢者相談センター（地域包括支援センター）の充実

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由				事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	高齢者相談センターの設置数（箇所）			
				1・ 目標 を 達成	年度	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	
1	高齢者相談センター	【目的】 高齢者やその家族等が身近な場所で専門的な相談支援等を受けられる体制を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者相談センターの運営（委託6箇所） ・高齢者相談センターとの連携の推進（連絡会議の開催等） ・高齢者相談センターの事業評価 		目標	5	6	6	
	高齢介護課	【概要】 ・高齢者相談センターを設置し、必要な専門職を配置して高齢者やその家族等への相談支援等を行う。 ・高齢者相談センターの業務を市内の6箇所の社会福祉法人に委託して実施する。			実績	5	6	6	
					【評価の理由】 市内6箇所（委託）の高齢者相談センターを運営し、市民のより身近な場所で高齢者に関する様々な相談に応じることができたため。				
2	在宅介護支援センター	【目的】 高齢者やその家族等が身近な場所で保健福祉サービス等に関する相談支援等を受けられる体制を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者相談センターの全面委託に伴う在宅介護支援センターの運営（委託）の終了 	指標(単位)	在宅介護支援センターの設置数（箇所）			<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度の高齢者相談センターの全面委託に伴い、平成30年度の取組をもって在宅介護支援センターの運営（委託）を終了した。 	
	高齢介護課	【概要】 在宅介護支援センターの周知と、市及び高齢者相談センターとの連携を推進する。 また、市直営の高齢者相談センターの委託に合わせて、在宅介護支援センターが行う業務の内容を見直す。		年度	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)		
				目標	2	-	-		
				実績	2	-	-		
				【評価の理由】 2箇所の在宅介護支援センターを設置し、高齢者やその家族の保健福祉サービス等に関する支援を行ってきたが、高齢者相談センターの全面委託に伴い、在宅介護支援センターの運営（委託）を終了することができたため。					

第2章 高齢者が要介護状態にならないための支援

第1節 社会参加と生きがいつくり

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和元年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
1	老人クラブの 支援 【再掲】 高齢介護課	※第1章「元気な高齢者に対する支援」 第2節「社会参加と生きがいつくり」の項のNo.10「老人クラブの支援」を参照（17ページ）				
2	老人福祉セン ターの活用 【再掲】 高齢介護課	※第1章「元気な高齢者に対する支援」 第2節「社会参加と生きがいつくり」の項のNo.11「老人福祉センターの活用」を参照（18ページ）				

第2節 元気あっぴ高齢者福祉サービス

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等																
1	緊急通報シス テム整備事業 高齢介護課	【目的】緊急通報装置を貸与することにより、日常生活の緊急事態における高齢者の不安を解消し、もって高齢者福祉の向上を図る。 【概要】 ・ひとり暮らし高齢者等が緊急時において、救急車を呼びことができる装置及びペンダントを貸与する。 ・定期的な安否確認、24時間365日対応の健康相談により利用者を守る。	<ul style="list-style-type: none"> 緊急通報機器の貸与 消防署との連携 電話健康相談 定期的な安否確認 事業の周知（広報紙） 	3 ・ や や 遅 れ て い る	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標(単位)</th> <th colspan="3">通報件数(件)</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>平成30年度 (2018年度)</th> <th>令和元年度 (2019年度)</th> <th>令和2年度 (2020年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>45</td> <td>50</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>27</td> <td>30</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>【評価の理由】 目標値を下回っており、より一層の事業の周知と適切な利用促進が必要であるため。</p>	指標(単位)	通報件数(件)			年度	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	目標	45	50	55	実績	27	30	31	<ul style="list-style-type: none"> 事業の一層の周知を図る。
指標(単位)	通報件数(件)																					
年度	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)																			
目標	45	50	55																			
実績	27	30	31																			

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
2	ねたきり老人 等日常生活用 具給付事業	【目的】高齢者の安全の確保と自立 の促進を図る。	・事業の周知（窓口での 相談時、ガイドブック等 への掲載）	4・ 大幅に 遅れて いる	指標(単位) 給付・貸与件数（件）	・令和2年度をもって事 業廃止
	高齢介護課	【概要】利用者からの申請に基づき 市が日常生活用具の利用決定を行 い、当該用具（自動消火器・電磁調 理器・福祉電話）の給付・貸与を行 う。			年度 平成30年度 (2018年度) 令和元年度 (2019年度) 令和2年度 (2020年度)	
3	老人ホーム入 所事業（養護 老人ホーム）	【目的】住居の確保を通じ、高齢者 の更なる福祉の充実を図る。	・入所施設との調整及び 入所手続 ・施設訪問による面会及 びケース対応 ・措置費負担金の徴収 ・措置費用の支払 ・老人ホーム入所判定委 員会の開催	3・ やや 遅れて いる	指標(単位) 各年度末現在における利用人数（人）	・緊急に入所措置が必要 となる場合に備え、適 宜、入所施設における空 き状況等を把握する。 ・入所措置された高齢者 の身体状態等を定期的に 確認し、必要に応じて介 護サービスの利用につな げる。
	高齢介護課	【概要】65歳以上の者で、身体上 若しくは精神上又は環境上の理由及 び経済的理由により居宅において養 護を受けることが困難な者を養護老 人ホーム等に入所措置する。			年度 平成30年度 (2018年度) 令和元年度 (2019年度) 令和2年度 (2020年度)	
4	軽費老人ホーム （ケアハウ ス）	【目的】介護を必要とする高齢者 が、必要な介護サービスを利用でき るよう、安全で安心できる介護サー ビス提供基盤を整備する。	・軽費老人ホーム（ケア ハウス）の整備事業者に 対し、県補助金を財源と して（10/10）、加須 市地域密着型サービス等 整備事業等補助金（※） を交付 ※補助金の額 154,251千円	1・ 目標を 達成	指標(単位) 軽費老人ホーム（ケアハウス）の新規整備定員（人）	・所得や資産が少ないこ と等を理由として有料老 人ホームやサービス付き 高齢者向け住宅を利用し にくい高齢者の把握に努 め、当該高齢者の心身の 状態像に応じ、軽費老人 ホーム（ケアハウス）へ の入所を促進していく。
	高齢介護課	【概要】 ・介護サービス事業の設置に関する 相談に対応する。 ・高齢者支援計画に基づき施設整備 を行う事業者を募集し、選定する。			年度 平成30年度 (2018年度) 令和元年度 (2019年度) 令和2年度 (2020年度)	
					目標 29	
					実績 29	
					【評価の理由】 第3次加須市高齢者支援計画に基づき、軽費老人ホーム（ケアハウ ス）が市内に整備され、介護を必要とする高齢者の新たな生活基盤を 確保することができたため。	

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由				事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	利用人数(人)			
5	配食サービス 事業	【目的】ひとり暮らし高齢者等の見守り及び栄養面における在宅生活の自立を支援し、要介護状態への進行を防止する。	<ul style="list-style-type: none"> 自力で調理を行うことが困難な高齢者等への食事の提供 配食時の安否確認 	3・やや遅れている	指標(単位)	利用人数(人)			<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、必要な人が事業を利用できるよう事業の周知に努めるとともに、今後の適正な事業の実施方法等について検討していく。
	高齡介護課	【概要】在宅のひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯等に属する者のうち調理することが困難な者に対し栄養のバランスのとれた食事を配送する。 週に3回まで利用可能 1食880円(内訳 自己負担：300円、市負担：580円)			年度	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	
6	ひとり暮らし 高齢者地域交 流助成事業	【目的】ひとり暮らし高齢者の見守りや仲間づくり、生きがいづくりを促進し、要介護状態になることを予防する。	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉協議会に補助金を交付し、社会福祉協議会が実施する「ひとり暮らし高齢者地域交流事業」を推進 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止 	6・コロナによる影響	指標(単位)	ふれあい会食会の実施回数(回)			<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業の実施方法や、補助事業のあり方について、社会福祉協議会とともに検討する。
	高齡介護課	【概要】社会福祉協議会に対し、ひとり暮らし高齢者地域交流事業を推進するための補助金を交付する。			年度	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	
7	ひとり暮らし 高齢者等把握 事業 【再掲】 高齡介護課	※第1章「元気な高齢者に対する支援」 第3節「元気はつらつ高齢者福祉サービス」の項のNo.6「ひとり暮らし高齢者等把握事業」を参照(21ページ)							

第3節 元気あつぷ高齢者地域支援事業

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等	
1	介護予防把握 事業	【目的】高齢者の実態を把握し、介護予防・日常生活支援総合事業等につなげることにより、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 要介護状態等になることの予防や軽減、状態の悪化を防止するため、短期集中運動機能向上の体操教室を実施（2コース） 各コース送迎付き 新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の影響で、一部を通所型から訪問型に変更して実施 	1 ・ 目標を達成	指標(単位)	短期集中型通所サービス利用者の主観的健康感の向上率（%） ※短期集中型通所サービスを利用した人のうち、サービス利用前に比べてサービス利用後の自分の健康状態が良くなったと回答した人の割合	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、運動機能向上の教室を4コース実施し、介護予防に努める。
	いきいき健康 長寿課	【概要】後期高齢者の質問票等を利用して要介護等認定を受けていない高齢者の健康状態を把握し、生活機能の低下がみられる高齢者に対し、介護予防・日常生活支援総合事業等への参加を促す。			年度	平成30年度 (2018年度)	
				【評価の理由】 新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の影響で一部を通所型から訪問型に変更して実施したことにより、利用を辞退する者がいた。これにより前年度までに比べて主観的健康観の向上率は減少したものの、目標値を上回ることができたため。			
2	介護予防・生活 支援サービス 事業	【目的】高齢者が要介護状態等になることを予防し、又は要介護状態の軽減若しくは悪化の防止を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防・生活支援サービス事業所の確保 訪問サービスB従事者等研修の開催 	1 ・ 目標を達成	指標(単位)	市が指定、委託又は補助する介護予防・生活支援サービス事業所数（箇所）	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防・生活支援サービス事業所を確保する。 生活機能の低下がみられる高齢者への利用勧奨を行う。 訪問型サービスBの利用を促進する。（高齢者相談センター及び市民等への周知） 訪問型サービスBに従事する住民ボランティアを養成する。
	高齢介護課	【概要】要支援状態にある高齢者に対し、一人ひとりの健康状態に応じた多様な訪問・通所サービスを提供する。			年度	平成30年度 (2018年度)	
				【評価の理由】 目標値を上回るサービス事業所を確保することができたため。			

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
3	地域ブロンズ 会議事業	【目的】何らかの支援を必要とする高齢者を地域で支え合う仕組みを構築し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるようにする。	<ul style="list-style-type: none"> 第1層協議体（市介護保険運営協議会）を開催 地域で高齢者を支え合う仕組みづくりについて啓発 既存のブロンズ会議の運営支援 ブロンズ会議の発足支援 ブロンズ会議未設置地域の住民に趣旨説明及び意見交換、情報共有 社会福祉協議会（生活支援コーディネーター）及び高齢者相談センター（ブロンズ会議事務局）と定期的に意見交換及び情報共有 	2・概ね達成	指標(単位) 設置区域数（区域） ※区域は、社会福祉協議会の支部の区域	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーター及び高齢者相談センターとの連携を一層推進する。 既存のブロンズ会議の運営状況を確認し、意見交換及び情報提供を行う。 ブロンズ会議未設置地域の住民が「やりたい」と思うような情報を整理し、啓発を行う。
	高齢介護課	【概要】 <ul style="list-style-type: none"> 地域で高齢者を支え合う仕組みについて検討する地域ブロンズ会議の設置の促進及び開催支援を行う。 地域ニーズの把握と地域資源のマッチング等を行う生活支援コーディネーターを配置する。 介護予防・生活支援サービスの担い手となる高齢者等の養成を行う。 地域包括ケアシステムに関する普及啓発を行う。 	年度 平成30年度（2018年度） 令和元年度（2019年度） 令和2年度（2020年度） 目標 14 15 16 実績 2 5 13 【評価の理由】 第2層ブロンズ会議の設置に向けて地域住民と調整し、概ね理解を得て推進したことにより、同会議設置数が目標値の80%以上に達したため。			
4	介護予防ケア マネジメント 事業	【目的】高齢者が要介護状態等になることを予防し、又は要介護状態の軽減若しくは悪化の防止を図り、高齢者が地域において自立した日常生活を送ることができるように支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防ケアマネジメントの実施 地域ケア会議等を活用した多職種連携による自立支援型介護予防ケアマネジメント支援 審査支払手数料の支払 	6・コロナによる影響	指標(単位) 予防プラン取扱件数（件）	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険外サービスを含む様々な社会資源の活用も視野に入れた介護予防ケアマネジメントを実践していく。
	高齢介護課	【概要】適切なアセスメントの実施により、高齢者の状況をもとにした目標を設定し、高齢者自身がそれを理解し目標達成に必要なサービスを主体的に利用し取り組みを行えるようケアプランを作成する。	年度 平成30年度（2018年度） 令和元年度（2019年度） 令和2年度（2020年度） 目標 230 240 250 実績 183 188 130 【評価の理由】 介護予防ケアマネジメントの実績について、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値の5割程度にとどまったため。			
5	生活管理指導 短期入所事業	【目的】基本的な生活習慣等が欠如している高齢者等を短期間入所させ、生活習慣等の指導及び支援を行うことにより、当該高齢者等の体調の調整を図るとともに、要介護状態への進行を予防する。	<ul style="list-style-type: none"> 入所施設との連絡調整 利用者の入所支援 	1・目標を達成	指標(単位) 利用日数（人日）	<ul style="list-style-type: none"> 緊急に利用が必要となる場合に備え、適宜、入所施設における空き状況等を把握する。
	高齢介護課	【概要】養護老人ホーム又は特別養護老人ホームに短期間入所させ、生活習慣等の指導及び支援を行う。 入所期間：原則として7日以内 対象者：65歳以上	年度 平成30年度（2018年度） 令和元年度（2019年度） 令和2年度（2020年度） 目標 80 80 80 実績 80 66 97 【評価の理由】 入所施設と緊密に連絡調整し、利用者の入所支援を円滑に進めることにより、利用日数が目標値に達したため。			

第4節 介護予防支援事業

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等																
1	予防給付ケア マネジメント 事業	【目的】要支援1又は要支援2の認定を受けた人を対象に予防給付を行い、健康状態の悪化の防止、さらには「非該当（自立）」への改善を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・予防給付対象者（要支援1・2と認定された人）のアセスメントの実施 ・自立支援に基づいた適切なケアプランの作成 	4 ・大幅に遅れている	<table border="1"> <tr> <td>指標(単位)</td> <td colspan="3">要支援認定者の介護予防給付サービス利用率（％） ※要支援1・2の認定を受けている人のうち、介護予防給付サービスを利用している人の割合</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>平成30年度 (2018年度)</td> <td>令和元年度 (2019年度)</td> <td>令和2年度 (2020年度)</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>81</td> <td>84</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>31</td> <td>34</td> <td>30</td> </tr> </table>	指標(単位)	要支援認定者の介護予防給付サービス利用率（％） ※要支援1・2の認定を受けている人のうち、介護予防給付サービスを利用している人の割合			年度	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	目標	81	84	87	実績	31	34	30	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議の開催等を通じて自立支援型ケアプランの実施に取り組んでいく。
	指標(単位)	要支援認定者の介護予防給付サービス利用率（％） ※要支援1・2の認定を受けている人のうち、介護予防給付サービスを利用している人の割合																				
年度	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)																			
目標	81	84	87																			
実績	31	34	30																			
高齢介護課	【概要】要支援1又は要支援2に認定された人について、心身の状態などから課題を分析して自立支援に資するケアプランを作成し、介護予防サービスを提供する。	<p>【評価の理由】</p> <p>実績が目標値を下回ったため。</p> <p>なお、実績値が目標値を下回った原因については、平成29年度から実施している介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）の普及に伴い、訪問型サービス（訪問介護）及び通所型サービス（通所介護）については、これまでの予防給付ケアマネジメント事業から介護予防ケアマネジメント事業（令和2年度30%利用）へ移行したことによる影響が大きい。</p>																				

第5節 高齢者相談センター（地域包括支援センター）の充実

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和元年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
1	高齢者相談センター 【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ※第1章「元気な高齢者に対する支援」 第5節「高齢者相談センター（地域包括支援センター）の充実」の項のNo.1「高齢者相談センター」を参照（24ページ） 				
	高齢介護課					
2	在宅介護支援センター 【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ※第1章「元気な高齢者に対する支援」 第5節「高齢者相談センター（地域包括支援センター）の充実」の項のNo.2「在宅介護支援センター」を参照（24ページ） 				
	高齢介護課					

第3章 介護が必要な高齢者に対する支援

第1節 要介護高齢者福祉サービス

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由				事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	実利用者数(人)			
1	社会福祉法人による介護保険低所得者対策事業	【目的】低所得者の介護保険サービスの利用促進を図る。	・低所得者の利用者負担軽減の決定、確認証の交付	3・やや遅れている	指標(単位)	実利用者数(人)			・事業を実施している社会福祉法人やケアマネジャーに対し、制度周知を依頼し、低所得者の利用促進を図る。
	年度	平成30年度 (2018年度)			令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)			
					目標	9	9	9	
					実績	4	5	5	
	高齢介護課	【概要】社会福祉法人等が対象者に対して利用者負担の1/4(老齢福祉年金受給者は1/2、生活保護受給者は居住費のみ全額)の軽減を行い、利用者負担を軽減した総額のうち、本来受領すべき利用者負担収入の1%を超えた部分の1/2を上限として、市が社会福祉法人に助成する。			【評価の理由】 目標値の約5割にとどまったため。				
2	介護サービス利用者負担助成事業	【目的】要介護又は要支援の認定を受け、在宅介護サービスを利用している低所得者に対し、利用者負担額の一部を助成することにより経済的負担を軽減する。	・対象者への勧奨通知の送付 ・申請の受付と審査 ・支給決定者への助成金の支給	1・目標を達成	指標(単位)	利用率(%) ※介護サービス利用者負担助成事業の対象者のうち、利用した人の割合			・対象者への勧奨通知を毎月送付し、申請促進を図る。
	年度	平成30年度 (2018年度)			令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)			
					目標	95.0	95.0	95.0	
					実績	97.1	97.4	96.7	
	高齢介護課	【概要】市民税非課税世帯の在宅介護サービス利用者が申請することにより、自己負担額の一部を助成する。 (助成率) 介護保険料第1段階：25% 介護保険料第2段階：25% 介護保険料第3段階：25%			【評価の理由】 利用者数の割合が目標値を上回ったため。				

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等	
3	介護施設整備 促進事業	【目的】介護を必要とする高齢者が、必要な介護サービスを利用できるよう、安全で安心できる介護サービス提供基盤を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・軽費老人ホーム（ケアハウス）及び認知症高齢者グループホームの整備事業者に対し、県補助金を財源として（10/10）、加須市地域密着型サービス等整備事業等補助金（※）を交付 ※補助金の額 <ul style="list-style-type: none"> 軽費老人ホーム（ケアハウス） 154,251千円 認知症高齢者グループホーム 41,151千円 ・介護施設等の整備に関する相談対応 	1・目標を達成	指標(単位)	認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）の新規整備定員数（人）	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次加須市高齢者支援計画（令和3年度～令和5年度）に位置付けた特別養護老人ホーム100床の整備計画について、整備を希望する事業者からの相談に応じるとともに、埼玉県が定める令和3年度施設整備方針に基づく老人福祉施設設立計画等に対し意見を付するなど、当該整備計画の進捗管理を適正かつ円滑に行う。 ・移転改築を予定している特別養護老人ホームの整備計画について、進捗管理を行う。
	年度	平成30年度 （2018年度）			令和元年度 （2019年度）	令和2年度 （2020年度）	
	目標	—			—	9	
	実績	—			—	9	
高齡介護課	【概要】 <ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス事業の設置に関する相談に対応する。 ・高齢者支援計画に基づき施設整備を行う事業者を募集し、選定する。 	【評価の理由】 第3次加須市高齢者支援計画に基づき、既存の認知症高齢者グループホームに加え、市内に新たに認知症高齢者グループホーム1施設（定員9人）が整備され、認知症高齢者の増加に対応するための基盤を確保することができたため。					

第2節 要介護高齢者地域支援事業

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由				事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	相談対応延べ件数(件)			
1	高齢者総合相 談支援事業	【目的】高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続することができるようにする。	・高齢者本人、家族、介護支援専門員、民生委員、医療機関関係者からの高齢者の生活(介護や医療等多岐に渡る)に関する相談への対応(電話、窓口、訪問等)	1 ・ 目標を達成	指標(単位)	相談対応延べ件数(件)			・引き続き高齢者相談センターへの相談、活用を高齢者や高齢者を支える支援機関に啓発していく必要がある。
	年度	平成30年度 (2018年度)			令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)			
					目標	2,110	2,170	2,230	
					実績	2,029	4,012	4,201	
					【評価の理由】 高齢者相談センターでの電話相談、窓口相談、センター職員の訪問対応等を行った結果、目標値を上回る相談件数を達成することができたため。				
2	権利擁護事業	【目的】高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、権利侵害を受けている人とその家族に対する支援を適切に行う。また、身寄りがなく、自らの権利を護れない高齢者を支える体制を整える。	・高齢者相談センターにおいて、権利が侵害されている高齢者に係る成年後見制度の相談対応等を実施 ・市民相談室、障がい者福祉課と共催して、加須市高齢者等虐待防止及び消費者被害防止ネットワーク会議を開催	1 ・ 目標を達成	指標(単位)	権利擁護相談支援件数(件)			・高齢者相談センター等へ円滑に相談できる環境整備を進める。 ・少子化・長寿化に伴い、身寄りの無い高齢者が増えており、相談時に対応できる人員の確保と関係機関との連携を図る。
	年度	平成30年度 (2018年度)			令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)			
					目標	30	30	30	
					実績	38	21	39	
					【評価の理由】 高齢者相談センターの専門性を生かし、支援困難なケースの相談支援を行った結果、目標値を上回る相談支援件数を達成することができたため。				
	高齢介護課	【概要】 ・高齢者虐待等の権利侵害に対する個別支援を行う。 ・高齢者等虐待及び消費者被害防止ネットワーク会議の開催や高齢者虐待対応専門職チーム派遣の活用等により、関係機関との情報共有を図る。 ・高齢者虐待等の防止及び成年後見制度等に関する普及啓発を行う。 ・成年後見の市長申立て及び後見人等に係る報酬に対する助成を行う。							

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等																
3	ケアマネジメ ント支援事業	【目的】介護支援専門員による適切なケアマネジメントが実践されるようにするとともに、関係機関と連携した地域包括支援ネットワークを構築する。	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連携による地域ネットワークの構築の推進（地域包括支援ネットワーク会議※の開催等） 介護支援専門員の実践力向上への支援 	3・ やや遅れている	<table border="1"> <tr> <th>指標(単位)</th> <th colspan="3">介護支援専門員などからの相談件数（件）</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>平成30年度 (2018年度)</th> <th>令和元年度 (2019年度)</th> <th>令和2年度 (2020年度)</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <td>750</td> <td>760</td> <td>770</td> </tr> <tr> <th>実績</th> <td>707</td> <td>544</td> <td>599</td> </tr> </table>	指標(単位)	介護支援専門員などからの相談件数（件）			年度	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	目標	750	760	770	実績	707	544	599	<ul style="list-style-type: none"> 今後の高齢者の増加に対応するため、居宅介護支援事業所をはじめとした関係機関との連携による地域包括支援ネットワークの構築を図り、効果的な支援に努めていく。
	指標(単位)	介護支援専門員などからの相談件数（件）																				
年度	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)																			
目標	750	760	770																			
実績	707	544	599																			
高齢介護課	【概要】高齢者相談センターによる個々の介護支援専門員や居宅介護支援事業所への支援及び多職種連携による包括的・継続的な支援体制づくりを促進する。	※地域包括支援ネットワーク会議は、各高齢者相談センターが、様々な社会資源が有機的に連携できる基盤づくりを目的に、地域住民や行政機関、介護サービス事業所等との情報共有等を行う会議のこと。	【評価の理由】 高齢者相談センターにおいて、介護支援専門員への個別相談や事業所からの相談への対応、介護支援専門員へのケアマネジメント支援、民生委員定例会への出席による情報交換を通じて、関係機関との連携に努めたが、目標値に達しなかったため。																			
4	在宅医療・介 護連携推進事 業	【目的】医療や介護を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で人生の最期まで暮らし続けられるようにする。	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療・介護連携に関する相談窓口（北埼玉在宅医療連携室）の設置 多職種研修会の開催（2回） 在宅医療・介護に関する市民への啓発 北彩あんしんリング等を活用した効率的な情報共有の推進 	1・ 目標を達成	<table border="1"> <tr> <th>指標(単位)</th> <th colspan="3">「北彩あんしんリング」に登録している市内の医療機関などの数（箇所）</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>平成30年度 (2018年度)</th> <th>令和元年度 (2019年度)</th> <th>令和2年度 (2020年度)</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <td>46</td> <td>50</td> <td>53</td> </tr> <tr> <th>実績</th> <td>55</td> <td>59</td> <td>62</td> </tr> </table>	指標(単位)	「北彩あんしんリング」に登録している市内の医療機関などの数（箇所）			年度	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	目標	46	50	53	実績	55	59	62	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き在宅医療・介護連携のための相談窓口の運営を北埼玉医師会に委託して実施し、高い専門性を確保する。 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築を推進する。 北彩あんしんリングの一層の普及を図る。 <p>〔参考〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 北彩あんしんリングに登録している専門職等（市内の事業所等に所属する専門職等）：120人 北彩あんしんリングを活用した多職種連携によるケアが行われている患者（市民）の数：25人 ※人数は、いずれも令和2年度末現在
	指標(単位)	「北彩あんしんリング」に登録している市内の医療機関などの数（箇所）																				
年度	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)																			
目標	46	50	53																			
実績	55	59	62																			
高齢介護課	【概要】	<ul style="list-style-type: none"> 地域の医療・介護サービス資源の把握 在宅医療・介護連携の課題抽出 在宅医療・介護連携に関する相談支援 多職種間の情報共有の支援 在宅医療・介護関係者の研修 在宅医療・介護サービス提供体制の構築 市民への普及啓発 県及び近隣市との連携 認知症施策の推進 	【評価の理由】 「北彩あんしんリング」の普及に努めた結果、目標値を上回る登録数となり、関係機関及び多職種間の効率的な情報共有を推進することができたため。																			

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等									
5	地域ケア会議 推進事業	【目的】介護支援専門員によるケアマネジメントの質の向上を図ることによって、高齢者の自立、要介護状態となることの予防又は要介護状態の重度化の防止を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 各高齢者相談センターにおいて地域ケア個別会議を開催し、支援困難事案の解決及び地域の支援体制を構築 自立支援型地域ケア会議を定期開催し、多職種の助言を取り入れ、高齢者の自立に資するケアマネジメントについて検討 	1・目標を達成	指標(単位)	地域ケア会議の開催回数(回)	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の自立、要介護状態になることの予防又は要介護状態の重度化の防止に向けて、引き続き、各高齢者相談センターが開催する地域ケア個別会議及び市が主催する自立支援型地域ケア会議を通じて、介護支援専門員のケアマネジメントの質の向上及び地域課題の把握・検討に取り組んでいく。 								
	高齡介護課	【概要】 <ul style="list-style-type: none"> 地域ケア会議を開催する。 地域ケア会議の開催を通じて地域課題を把握・検討し、今後の高齢者施策を検討する際の参考とする。 			<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>平成30年度 (2018年度)</td> <td>令和元年度 (2019年度)</td> <td>令和2年度 (2020年度)</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>57</td> <td>68</td> <td>183</td> </tr> </table>	年度		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	目標	40	40	40	実績
年度	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)												
目標	40	40	40												
実績	57	68	183												
6	家族介護支援 事業	【目的】介護される人が尊厳をもって自立した日常生活を送ることができるよう、在宅で介護を行う家族介護者を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ねたきり老人等居宅介護者慰労金の支給 家族介護用品の支給 介護マークに関する啓発 	4・大幅に遅れている	指標(単位)	家族介護用品利用者数(人)	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、必要な方が必要な事業を利用できるよう事業の周知に努めるとともに、今後の適正な事業の実施方法等について検討していく。 								
	高齡介護課	【概要】在宅で高齢者を介護する家族介護者を支援するため、家族介護用品の支給や慰労金の支給等を行う。			<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>平成30年度 (2018年度)</td> <td>令和元年度 (2019年度)</td> <td>令和2年度 (2020年度)</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>115</td> <td>120</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>49</td> <td>43</td> <td>46</td> </tr> </table>	年度		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	目標	115	120	125	実績
年度	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)												
目標	115	120	125												
実績	49	43	46												
7	シルバー介護 者支援事業	【目的】要介護者の介護に当たっている高齢者の介護負担の軽減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 傾聴ボランティアとして活動している人への事業化の働きかけ 	4・大幅に遅れている	指標(単位)	事業の利用者数(人)	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県ケアラー支援条例の施行及び埼玉県ケアラー支援計画の策定を踏まえ、第4次加須市高齢者支援計画に「家族介護者への支援の充実」の取組項目を掲げ、地域の介護者サロンを活用するなどし、介護者同士の交流の機会の確保や介護負担の軽減の取組を行っていく。 								
	高齡介護課	【概要】傾聴ボランティアなどが「老老介護」の状態にある世帯を訪問し、介護者の悩みを聞いたり、高齢者相談センターに必要な情報提供をしたりする介護者支援のしくみを構築し、実施する。			<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>平成30年度 (2018年度)</td> <td>令和元年度 (2019年度)</td> <td>令和2年度 (2020年度)</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	目標	3	5	10	実績
年度	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)												
目標	3	5	10												
実績	0	0	0												

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由				事業の改善点・ 今後の取組内容等
8	成年後見制度 利用支援事業	【目的】判断能力の不十分な高齢者の財産を適正に管理し、悪徳商法の被害等を防止し、高齢者の権利を擁護する。	<ul style="list-style-type: none"> 成年後見制度の利用に関する相談支援を実施 市長申し立てを行った事案のうち報酬助成の申請があったものについて、報酬助成を実施 	3 ・ や や 遅 れ て い る	指標(単位)	成年後見市長申立件数(件)			<ul style="list-style-type: none"> 定期的に高齢者相談センター等の関係機関と情報共有を行い、市長申立案件があった際には、迅速に手続きを進めていく。
	年度	平成30年度 (2018年度)			令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)			
目標	5	5	5						
実績	0	5	3						
【評価の理由】 実績値が目標値に達する事ができなかったため。一方で、成年後見を利用せずに他の制度を活用した相談事例もあったため、支援が必要な高齢者は潜在していると思われる。なお、報酬助成については、過去に市長申立を行っている後見人等から4件の申請を受け付けて実施している。									
9	住宅改修手続 支援事業	【目的】住宅改修費の支給申請手続等を支援する指定居宅介護支援事業者等に対し、当該業務に係る手数料を交付することによって、住宅改修を必要とする高齢者を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 介護支援専門員等への理由書作成手数料の支払 	3 ・ や や 遅 れ て い る	指標(単位)	理由書作成手数料の支給件数(件)			<ul style="list-style-type: none"> 制度周知のため、引き続き窓口やケアマネジャー会議等で説明を行っていく。
	年度	平成30年度 (2018年度)			令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)			
目標	15	15	15						
実績	7	7	8						
【評価の理由】 過去2年間の実績値は超えたものの、目標値の約半数となったため。									

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等			
10	介護給付適正 化事業	【目的】介護保険料の上昇と介護給 付費の増大化を抑制するため、不適 切な給付の防止と適切な介護サービ スの確保を図り、適正な制度運営を 行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・認定調査状況チェック ・ケアプランの点検 ・住宅改修・福祉用具の 実態調査 ・医療情報との突合・縦 覧点検 ・介護給付費の利用者へ の通知 ・通報等に基づく県調査 への随行 ・制度・運営状況等の周 知 	1 ・ 目 標 を 達 成	指標(単位) 主要5事業の実施率(%) ※「認定調査状況チェック」「ケアプランの点検」「住 宅改修・福祉用具の実態調査」「医療情報との突合・縦 覧点検」「介護給付費の利用者への通知」の5つの事業 のうち、実施した事業数の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次計画において、点 検を行う帳票を徐々に増 やすこととしており、令 和3年度は「認定期間の 半数を超える短期入所受 給者一覧表」の点検を新 たに実施する。 			
	高齢介護課	【概要】主要5事業（要介護認定の 適正化、ケアプランの点検、住宅改 修等の点検、医療情報との突合・縦 覧点検、介護給付費通知）のほか、 本市独自の取り組みを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・軽度者等に対する福祉 用具貸与の例外給付の事 前確認 		年度 <table border="1"> <tr> <td>平成30年度 (2018年度)</td> <td>令和元年度 (2019年度)</td> <td>令和2年度 (2020年度)</td> </tr> </table>		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)						
	目標	100	100		100				
	実績	100	100		100				
【評価の理由】 「介護給付適正化事業の推進について」に位置づけた主要5事業を 計画どおり実施することができたため。									

第3節 要介護高齢者介護保険給付事業

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等	
1	介護保険給付 事業	【目的】介護を必要とする高齢者が、その能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう支援する。	・利用者負担を除く介護サービス費用の保険給付	2 ・概ね達成	指標(単位)	介護給付費の伸び率(%) ※前の年度からの介護給付費の伸び率	・高齢者数の増加に伴う利用者数の増加により今後も上昇が予想されるが、介護サービス計画に基づき、必要な保険給付を行うとともに、給付の適正化に取り組み、上昇率の抑制を目指す。
	年度	平成30年度 (2018年度)			令和元年度 (2019年度)		
目標	8.5	8.5	8.5				
実績	3.9	5.5	6.2				
	高齢介護課	【概要】要介護認定者が必要なサービスを利用した場合に、利用者負担を除くサービス費用を保険給付する。 (国)施設20%、居宅25% (県)施設17.5%、居宅12.5% (市)施設12.5%、居宅12.5% (保険料)1号被保険者23% 2号被保険者27%			【評価の理由】 介護給付費の伸び率は目標を下回ったが、直近3か年(平成29年度から令和元年度)の平均伸び率(5.0%)と比較するとこれを上回るため。		

第4節 高齢者相談センター（地域包括支援センター）の充実

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和元年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
1	高齢者相談センター 【再掲】	※第1章「元気な高齢者に対する支援」 第5節「高齢者相談センター（地域包括支援センター）の充実」の項のNo.1「高齢者相談センター」を参照（24ページ）				
	高齢介護課					
2	在宅介護支援センター 【再掲】	※第1章「元気な高齢者に対する支援」 第5節「高齢者相談センター（地域包括支援センター）の充実」の項のNo.2「在宅介護支援センター」を参照（24ページ）				
	高齢介護課					

第4章 認知症対策の推進

第1節 認知症対策の基本的な考え方

≪計画書の本節には、認知症対策に係る現状と課題、今後の方向性のみを記載（各事業（取組）の内容等は、第2節から第5節までに記載）≫

第2節 認知症にならないための支援

No	事務事業名 所管課	事業の目的 事業の概要	令和元年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
1	グラウンド・ ゴルフの推進 【再掲】 スポーツ振興課	※第1章「元気な高齢者に対する支援」 第2節「社会参加と生きがいつくり」の項のNo.3「グラウンド・ゴルフの推進」を参照（15ページ）				
2	老人クラブの 支援 【再掲】 高齢介護課	※第1章「元気な高齢者に対する支援」 第2節「社会参加と生きがいつくり」の項のNo.10「老人クラブの支援」を参照（17ページ）				
3	ふれあいサロ ン事業 【再掲】 いきいき健康長寿課	※第1章「元気な高齢者に対する支援」 第4節「元気はつらつ高齢者地域支援事業」の項のNo.1「ふれあいサロン事業」を参照（22ページ）				
4	元気はつらつ 介護予防事業 【再掲】 いきいき健康長寿課	※第1章「元気な高齢者に対する支援」 第4節「元気はつらつ高齢者地域支援事業」の項のNo.2「元気はつらつ介護予防事業」を参照（22ページ）				
5	筋力アップト レーニング事 業 【再掲】 いきいき健康長寿課	※第1章「元気な高齢者に対する支援」 第4節「元気はつらつ高齢者地域支援事業」の項のNo.3「筋力アップトレーニング事業」を参照（23ページ）				
6	介護予防・生 活支援サービ ス事業 【再掲】 高齢介護課	※第2章「高齢者が要介護状態にならないための支援」 第3節「元気あつぷ高齢者地域支援事業」の項のNo.2「介護予防・生活支援サービス事業」を参照（28ページ）				

第3節 認知症の人や家族への支援

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由				事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	認知症ケアパスの改訂・周知			
1	認知症ケアパス	【目的】認知症かもしれないと思ったときや認知症と診断されたときに、適切なサービスを受けられるようにする。	・認知症パンフレットを用い、認知症の普及啓発事業や相談時にケアパスを周知	2・概ね達成	指標(単位)	認知症ケアパスの改訂・周知			・認知症の普及啓発事業や介護予防教室実施時に、ケアパスについて市民や関係機関への周知に取り組んでいく。 ・認知症ケアパスの見直しを行い、パンフレットの改訂を行う。
	年度	平成30年度 (2018年度)			令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)			
	高齢介護課	【概要】認知症の進行状況などその人の状態に合った必要なケアの内容や実施機関をお知らせする「認知症ケアパス」を作成し、様々な機会をとらえて認知症ケアパスの普及を図る。			【評価の理由】 市で作成している正しく知ろう認知症（認知症パンフレット）を用い、認知症の普及啓発事業や相談時にケアパスの周知をすることができたため。				
2	認知症簡易チェック	【目的】認知症の可能性があるかどうかを本人又はその家族が他人に気兼ねなく簡単に確認できるようにし、認知症の早期発見・早期対応を促進する。	・ホームページの毎月更新 ・アクセス数、診断結果内訳の把握 ・チラシによる周知	3・やや遅れている	指標(単位)	認知症簡易チェックのアクセス数（件）			・チラシ等での周知や見やすいホームページの作成に努める。 ・チラシや広報紙等による周知の機会を増やすことで、アクセス数の増加を目指す。
	年度	平成30年度 (2018年度)			令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)			
	いきいき健康長寿課	【概要】市ホームページに「認知症簡易チェック これって認知症？」を開設し、その普及を図る。			【評価の理由】 民間事業所による同種のサービスが普及してきたことや、平成27年9月の稼働から時間が経過し、本システムの斬新さが失われてきたことにより、アクセス数が目標値を下回ったため。 一方で、毎月ホームページの更新を行ったことにより、前年度と比較して、閲覧数の増加とともにアクセス数が増加した。				
3	認知症地域支援推進員	【目的】認知症の人やその家族への相談支援体制を整備する。	・認知症地域支援推進員の配置 ・認知症地域支援推進員との情報共有及び活動内容の検討を実施（5回）	1・目標を達成	指標(単位)	認知症地域支援推進員の配置数（人）			・引き続き各高齢者相談センターに2人ずつ認知症地域支援推進員を配置する。 ・認知症地域支援推進員の周知や活動内容について検討する。 ・新たに認知症地域支援推進員となった者を対象とした研修を実施する。 ・チームオレンジの設置に向けた取組を行う。
	年度	平成30年度 (2018年度)			令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)			
	高齢介護課	【概要】認知症高齢者の増加に適切に対応できるよう、認知症地域支援推進員を養成する。また、情報共有を図ることによって認知症地域支援推進員の活動を支援する。			【評価の理由】 高齢者相談センターの委託化にあわせて、各高齢者相談センターに2人ずつ認知症地域支援推進員の配置を行うことができたため。また、情報共有や活動内容を検討する機会を持つことができたため。				

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
4	認知症初期集中支援チーム	【目的】保健・医療・福祉分野の複数の専門職が、認知症が疑われる人の家庭を訪問して、その人の生活状況や認知機能などに関する情報収集及び評価を行い、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。	・認知症初期集中支援チーム員会議の開催（6回） ・認知症初期集中支援チームによる支援（7件） ・チラシによる周知	2・概ね達成	指標(単位) 認知症初期集中支援チームによる支援	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き各高齢者相談センターに2人ずつ認知症初期集中支援チーム員を配置する。 市民や居宅介護支援事業所など関係機関への周知を行う。 新たに認知症初期集中支援チーム員となった者を対象とした研修を実施する。
	高齢介護課	【概要】医師会、歯科医師会、薬剤師会、認知症疾患医療センター（認知症の診断、専門医療相談などを実施）、地域支援推進員などと連携し、認知症初期集中支援チームによる早期診断、早期対応に向けた支援を推進する。			年度 平成30年度（2018年度） 令和元年度（2019年度） 令和2年度（2020年度） 目標 実施 実施 実施 実績 実施 実施 実施 【評価の理由】 支援事例について、医師、医療職、福祉職によるチーム員間で事例を検討、支援方針を決定し、医療や介護へつなぐことができたため。 ※令和2年度支援事例：7件	
5	認知症カフェ	【目的】認知症の人とその家族を支えるつながりを支援し、認知症の人の家族の介護負担の軽減等を図る。	・認知症の人とその家族等の交流の場となる認知症カフェを開催する団体に対し、市が補助金を交付	6・コロナによる影響	指標(単位) 認知症カフェの開催箇所数（箇所）	<ul style="list-style-type: none"> 活動再開時期を検討していくとともに、各団体へ補助金交付の周知を継続して行っていく。 認知症地域推進会議において、認知症カフェの活用などについて検討する。
	高齢介護課	【概要】認知症カフェに関する情報発信や運営費の一部に対する補助など、認知症カフェを設置・運営する団体を支援し、市内各地への認知症カフェの設置を図る。また、認知症カフェへの認知症サポーターなどの参画を推進する。			年度 平成30年度（2018年度） 令和元年度（2019年度） 令和2年度（2020年度） 目標 5 6 6 実績 5 4 0 【評価の理由】 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、補助金の交付決定をしていた3団体5箇所の認知症カフェへの活動自粛を要請したことにより、開催実績がなかったため。 なお、補助金については、交付決定の取消しを行った。	
6	若年性認知症施策	【目的】若年性認知症が疑われる人や若年性認知症の人が住み慣れた家庭や地域で安心して暮らしていけるようにする。	・認知症パンフレットによる周知 ・若年性認知症に関する啓発 ・相談機関の紹介（埼玉県若年性認知症支援コーディネーター、若年性認知症コールセンター、公益社団法人認知症の人と家族の会（埼玉県支部））	2・概ね達成	指標(単位) 若年性認知症に関する啓発	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の普及啓発事業や介護予防教室の実施時に、若年性認知症について市民や関係機関への周知に取り組んでいく。
	高齢介護課	【概要】若年性認知症に関する啓発を行う。また、高齢者相談センター、埼玉県若年性認知症支援コーディネーター及び介護サービス事業所などと連携し、若年性認知症の人とその家族に対し、医療機関の受診や就労・社会参加などに関する相談支援を行う。			年度 平成30年度（2018年度） 令和元年度（2019年度） 令和2年度（2020年度） 目標 実施 実施 実施 実績 実施 実施 実施 【評価の理由】 市で作成している正しく知ろう認知症（認知症パンフレット）に、若年性認知症について掲載し周知することができたため。	

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由				事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	徘徊高齢者早期発見ステッカー新規配付人数(人)			
7	徘徊高齢者早期発見支援事業	【目的】認知症高齢者本人の安全確保と介護する家族の介護負担の軽減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 徘徊早期発見ステッカーの配付 位置特定端末の貸出 事業の周知(行方不明者の家族への利用勧奨等) 	1・目標を達成	指標(単位)	徘徊高齢者早期発見ステッカー新規配付人数(人)			<ul style="list-style-type: none"> 市民や居宅介護支援事業所など関係機関へ事業についての周知を行う。
	高齢介護課	【概要】 <ul style="list-style-type: none"> 認知症高齢者が所在不明となった場合に、現在位置を探索できるGPS端末機器を貸与する。必要な場合には、委託業者の緊急対処員が現場に急行し、早期発見につなげる。 番号が印刷されたステッカーを配付し、認知症高齢者の靴に貼ってもらうことによって、行方不明時の早期発見につなげる。 			年度	平成30年度(2018年度)	令和元年度(2019年度)	令和2年度(2020年度)	
					目標	10	10	10	
					実績	26	24	16	
					【評価の理由】 前年度までに比べて実績は下回ったものの、事業の周知により、目標値を上回ることができたため。 なお、累計配付人数については、毎年増加している状況である。 【参考】 ○徘徊高齢者早期発見ステッカー累計配付人数 <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度 87名 令和2年度 100名 				
8	ねたきり老人等日常生活用具給付事業 【再掲】 高齢介護課	※第2章「高齢者が要介護状態にならないための支援」 第2節「元気あっぴ高齢者福祉サービス」の項のNo.2「ねたきり老人等日常生活用具給付事業」を参照(26ページ)							
9	介護予防把握事業 【再掲】 いきいき健康長寿課	※第2章「高齢者が要介護状態にならないための支援」 第3節「元気あっぴ高齢者地域支援事業」の項のNo.1「介護予防把握事業」を参照(28ページ)							
10	介護施設整備促進事業 【再掲】 高齢介護課	※第3章「介護が必要な高齢者に対する支援」 第1節「要介護高齢者福祉サービス」の項のNo.3「介護施設整備促進事業」を参照(32ページ)							

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和元年度の取組内容	評 価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
11	高齢者総合相 談支援事業 【再掲】 高齢介護課	※第3章「介護が必要な高齢者に対する支援」 第2節「要介護高齢者地域支援事業」の項のNo.1「高齢者総合相談支援事業」を参照（33ページ）				
12	権利擁護事業 【再掲】 高齢介護課	※第3章「介護が必要な高齢者に対する支援」 第2節「要介護高齢者地域支援事業」の項のNo.2「権利擁護事業」を参照（33ページ）				
13	在宅医療・介 護連携推進事 業 【再掲】 高齢介護課	※第3章「介護が必要な高齢者に対する支援」 第2節「要介護高齢者地域支援事業」の項のNo.4「在宅医療・介護連携推進事業」を参照（34ページ）				
14	家族介護支援 事業 【再掲】 高齢介護課	※第3章「介護が必要な高齢者に対する支援」 第2節「要介護高齢者地域支援事業」の項のNo.6「家族介護支援事業」を参照（35ページ）				
15	シルバー介護 者支援事業 【再掲】 高齢介護課	※第3章「介護が必要な高齢者に対する支援」 第2節「要介護高齢者地域支援事業」の項のNo.7「シルバー介護者支援事業」を参照（35ページ）				
16	成年後見制度 利用支援事業 【再掲】 高齢介護課	※第3章「介護が必要な高齢者に対する支援」 第2節「要介護高齢者地域支援事業」の項のNo.8「成年後見制度利用支援事業」を参照（36ページ）				
17	介護保険給付 事業 【再掲】 高齢介護課	※第3章「介護が必要な高齢者に対する支援」 第3節「要介護高齢者介護保険給付事業」の項のNo.1「介護保険給付事業」を参照（38ページ）				

第4節 認知症の人を支える地域づくり

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由				事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	認知症サポーター養成講座の参加延べ人数(人)			
1	認知症サポーター養成研修事業	【目的】認知症の人やその家族が安心して暮らし続けることのできる地域づくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーター養成講座を開催(5回) 認知症キャラバン・メイト交流会を開催(1回) 	6・コロナによる影響	指標(単位)	認知症サポーター養成講座の参加延べ人数(人)			<ul style="list-style-type: none"> より多くの人に認知症への理解を深めてもらえるよう、認知症地域支援推進員やキャラバンメイトと、認知症サポーター養成講座の実施方法、周知方法、開催場所などを検討する。
	高齡介護課	【概要】別途研修を修了した講師(キャラバン・メイト)による認知症サポーター養成研修(研修内容…認知症の基礎知識、早期診断・治療の重要性等、研修時間…90分程度)を開催し、修了者には、サポーターの証となる「埼玉県認知症サポーター証」を交付する。(全地域で毎年度実施)			年度	平成30年度(2018年度)	令和元年度(2019年度)	令和2年度(2020年度)	
					目標	400	400	400	
					実績	277	447	61	
					【評価の理由】 新型コロナウイルス感染症の影響で認知症サポーター養成講座の開催頻度が減少し、参加延べ人数も目標値に達しなかったため。				
2	行方不明者早期発見活動事業	【目的】警察へ届出があった市民の行方不明者情報を関係機関等に情報提供を行うことにより、行方不明となった市民を早期に発見する。	<ul style="list-style-type: none"> 警察からの行方不明者情報を確認し、危機管理防災課へ防災無線の放送を依頼 行方不明届出者に連絡を取り、個人情報の提供について確認後、民生委員・自治会等の関係機関等と協力して行方不明者の早期発見活動を実施 	1・目標を達成	指標(単位)	行方不明者情報の適正な情報共有(%) ※警察から連絡のあった行方不明者数のうち、関係部署との情報共有が図られた数の割合			<ul style="list-style-type: none"> 一刻を争うことが考えられるため、迅速な事務処理に努めるとともに、関係部署との連携を密にしておく。
	地域福祉課	【概要】届出のあった行方不明者情報の詳細を確認し、早期発見に向けて関係機関等に情報提供する。			年度	平成30年度(2018年度)	令和元年度(2019年度)	令和2年度(2020年度)	
					目標	100	100	100	
					実績	100	100	100	
					【評価の理由】 届出のあった行方不明者は全て発見に至ったため。また、防災無線の放送、民生委員や自治会等への情報提供により、官民が協力して事業を行うことができたため。				

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和元年度の取組内容	評 価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
3	地域ブロンズ 会議事業 【再掲】 高齢介護課	※第2章「高齢者が要介護状態にならないための支援」 第3節「元気あっぴ高齢者地域支援事業」の項のNo.3「地域ブロンズ会議事業」を参照（29ページ）				
4	地域ケア会議 推進事業 【再掲】 高齢介護課	※第3章「介護が必要な高齢者に対する支援」 第2節「要介護高齢者地域支援事業」の項のNo.5「地域ケア会議推進事業」を参照（35ページ）				

第5節 高齢者相談センター（地域包括支援センター）の充実

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和元年度の取組内容	評 価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
1	高齢者相談セ ンター 【再掲】 高齢介護課	※第1章「元気な高齢者に対する支援」 第5節「高齢者相談センター（地域包括支援センター）の充実」の項のNo.1「高齢者相談センター」を参照（24ページ）				
2	在宅介護支援 センター 【再掲】 高齢介護課	※第1章「元気な高齢者に対する支援」 第5節「高齢者相談センター（地域包括支援センター）の充実」の項のNo.2「在宅介護支援センター」を参照（24ページ）				

第5章 地域における高齢者の支援

第1節 福祉のまちづくり

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等			
1	地域との 「絆」による 協働のまちづ くり	【目的】市民と行政の協働によるま ちづくりを進めていくため、協働の パートナーである自治協力団体への 加入率向上を図る。	・自治協力団体加入促進 マニュアルを活用した加 入促進の実施 ・転入者へのチラシやポ スター等を使用した加入 啓発の実施 ・自治会活動の内容を周 知するために広報紙に掲 載	2・ 概 ね 達 成	指標(単位)	自治協力団体の加入率(%) ※全世帯数のうち自治協力団体に加入している世帯の割 合	・自治会加入率の低い地 域において、重点的に対 策を取る必要がある。		
	市民協働推進 課	【概要】自治協力団体加入促進マ ニュアル及び三者協定並びにキャン ペーンを活用し、自治協力団体、宅 建団体及び市の連携により、市民に 積極的に加入を働きかけ、意識啓発 を図る。			年度	平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
					目標	85.3		85.5	85.7
					実績	81.3		80.0	79.0
					【評価の理由】 自治協力団体及び市による啓発等により、目標値を概ね達成するこ とができたため。				
2	ちょこっとお たすけ絆サ ポート事業 (地域通貨発 行による地域 福祉サービス 支援事業)	【目的】地域の支え合い(共助)や 高齢者の生きがいづくりを推進する とともに、高齢者福祉の充実を図 る。併せて地域商業の振興を図る。	・市経済部・福祉部・こ ども局、加須市商工会と 連携し、ちょこっとおた すけ絆サポート事業のP R(取扱店・おたすけサ ポーター募集など)	6・ コ ロ ナ に よ る 影 響	指標(単位)	地域通貨発行事業・年間活動時間数(時間) ※「ちょこっとおたすけ絆サポート券」の利用による地 域支え合いサービスの年間の利用時間数=サポーターの 活動時間数	・引き続き、関係部署と 連携しながら、ちょこっ とおたすけ絆サポート事 業の市民への周知を図 り、サポーター及び利用 会員の獲得に努める。		
	産業振興課	【概要】生活支援を必要とする方を サポートして謝礼として受け取る 「絆サポート券(500円)」を市内で 流通させ、地域商業の振興を図る。			年度	平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
					目標	4,100		4,150	4,200
					実績	4,505		3,772	2,314
					【評価の理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、ちょこっとおたすけ絆サ ポート事業の一部(サービスの提供)が一定期間休止されたことなど から、実績値が目標値を下回ったため。				
3	住環境の整備	【目的】在宅の要介護等認定者の生 活環境の改善を図る。	・住宅改修を必要とする 人に住宅改修費を支給	3・ や や 遅 れ て い る	指標(単位)	住宅改修の年間延べ件数(件)	・要介護者の住環境の改 善を図るため、住宅改修 制度の周知を行う。		
	高齢介護課	【概要】手すりの取り付けや段差の 解消などの住宅改修に対し、改修費 の一部を支給する。			年度	平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
					目標	360		380	400
					実績	315		284	281
					【評価の理由】 住宅改修費の支給により要介護等認定者の住環境の改善を図ること ができたものの、実績値が前年度より減少し、目標値に達しなかつた ため。				

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由				事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	参加・実践型高齢者交通安全教室の参加者数(人)			
4	交通安全対策 の推進	【目的】市民が交通事故に遭うことなく、安全で安心して生活が送れるようにするため、交通安全活動を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・例年、高齢者を対象に、参加・実践型の高齢者交通安全教室を開催していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を見合せ ・中止となった敬老会の対象者15,608人に、敬老会の記念品と合わせて交通安全啓発チラシを配布 ・防犯研修会等各地域のイベントにおける交通安全啓発を実施 	6・コロナによる影響	指標(単位)	参加・実践型高齢者交通安全教室の参加者数(人)			<ul style="list-style-type: none"> ・参加・実践型高齢者交通安全教室の参加者募集方法や教室の実施内容などについて検討し、より多くの参加者を募集できるように改善する。 ・敬老会等各地域のイベントにおける交通安全啓発方法について検討し、効果的な啓発ができるように改善する。
	年度	平成30年度 (2018年度)			令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)			
目標	230	230	230						
実績	169	147	0						
	交通防犯課	【概要】 <ul style="list-style-type: none"> ・各種交通安全運動期間に交通安全の啓発を行う。 ・参加・実践型高齢者交通安全教室、子ども自転車運転免許事業、中学生対象の交通安全教室を実施する。 ・敬老会等各地域のイベントにおける交通安全啓発を実施する。 			【評価の理由】 年4回、埼北自動車学校や埼玉県防犯・交通安全課の協力のもと、参加・実践型高齢者交通安全教室を開催していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、実施を見合わせたため。				
5	防犯・防災対策の推進①	【目的】消費者の権利の尊重及びその自立の支援を推進し、安全で安心した消費生活の確保及び向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談 相談受付 月～金曜日 9時～12時、13時～16時 ・高齢者等虐待及び消費者被害防止ネットワーク会議の運営 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、消費者被害防止サポーターとの協働による敬老会及び消費生活講座での啓発活動を中止 	2・概ね達成	指標(単位)	埼玉県消費者被害防止サポーターの登録者数(人)			<ul style="list-style-type: none"> ・消費者被害防止サポーターとの協働による啓発活動として敬老会及び消費生活講座での活動を実施する。
	年度	平成30年度 (2018年度)			令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)			
目標	30	35	40						
実績	26	39	38						
	市民相談室	【概要】消費生活センターに専門職である消費生活相談員を配置し、消費生活トラブル等の相談を市民から受け、助言やあっせんを行うとともに、消費者の自立を支援する。なお、本庁舎へ相談に来られない方には、予約制により、相談員が総合支所へ出張する体制を整えている。 また、消費者団体くらしの会の自主的な消費者活動を支援する。			【評価の理由】 実績値が目標値の9割超となっているため。				

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等	
6	防犯・防災対策の推進②	【目的】市民が犯罪に巻き込まれることなく、安全で安心して生活が送れるようにするため、防犯組織の体制を整備する。	・未設立自治協力団体への設立依頼 ・既存組織への実態調査の実施 ・団体、個人の防犯活動功労者への感謝状贈呈	2・概ね達成	指標(単位)	自主防犯組織の組織率(%) ※自治協力団体加入団体のうち、自主防犯組織を設置している自治協力団体の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における防犯活動の活性化を図るため、加須警察署と連携し、講習会を実施する。 ・自主防犯団体の組織及び活動状況を把握するため、定期的に調査を行う。 ・自主防犯組織未設立の自治協力団体へ、引き続き、危機管理防災課と連携し設立依頼を行う。
	交通防犯課	【概要】 ・地域防犯力を強化するため、自主防犯組織の結成及び活動を支援する。 ・自主防犯組織への支援として、補助金を交付する。(設立:上限50,000円、パトロール経費:1年目2/3・上限30,000円、2年目以降1/2・上限15,000円)			年度 平成30年度(2018年度) 令和元年度(2019年度) 令和2年度(2020年度) 目標 76 78 80 実績 74.9 76.5 77.7	【評価の理由】 自主防犯組織の設立や活動を促進するため、防犯研修会や防犯パトロール活動の支援を実施したことにより、自主防犯組織の組織率が前年度に比べて上昇し、目標値の97%に達しているため。 ※自主防犯組織数(R3.3.31現在) 139団体(自治協力団体数:179団体) ※令和2年度新規設立団体 ・牛重下自主防災防犯会 ・牛中防災防犯会	
7	災害時要援護者支援事業	【目的】災害に備えて、高齢者や障がいのある人など自ら避難することが困難な人について、地域の中で避難支援を受けられるようにするための制度を整備することにより、安心して暮らすことができる地域づくりの推進を図る。	・災害時に備え、要援護者の把握及び登録台帳を整備し、避難支援等関係者と情報を共有 ・要援護者名簿は、1年に1回、避難支援等関係者(自治協力団体、民生委員・児童委員、自主防災組織、消防団等)に配付し情報を更新 ・制度の周知(広報紙、ホームページ、広域避難地域の未登録者へ勧奨通知の発送) ・登録者情報の管理 ・データ更新 ・福祉避難スペースの整備 ・福祉避難所の確保	3・やや遅れている	指標(単位)	災害時要援護者名簿における避難援助者の登録率(%) ※災害時要援護者として登録されている人のうち、避難援助者が登録されている人の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者の登録増加だけでなく、避難援助者の登録を推進するために避難支援等関係者をはじめ、制度の周知を図る。 ・災害時要援護者の情報把握のため、関係各課から要援護者情報(高齢者、障がいのある方、介護認定者等)を収集し、災害時における避難支援に役立てる。 ・登録者の情報を自治協力団体や民生委員等へ提供し、日頃からの見守り活動に活用する。
	地域福祉課	【概要】 ・災害時に備え、要援護者の把握及び登録台帳を整備し、避難支援等関係者と情報を共有する。 ・要援護者名簿は、1年に1回、自治協力団体、民生委員・児童委員、自主防災組織、消防団等に配付し、情報を更新する。 ・福祉避難スペースにおける必要備品の整備や福祉避難所確保に向け施設の検討を行う。			年度 平成30年度(2018年度) 令和元年度(2019年度) 令和2年度(2020年度) 目標 67 68 69 実績 43 41 41	【評価の理由】 広域避難地域における未登録者への登録勧奨などを行った結果、災害時要援護者名簿の登録数は増加したが、避難援助者の登録がない人も多く、目標値を下回ったため。 なお、地域の避難支援等関係者を中心に避難援助者の登録が進められるなど、登録率が向上している地域もある。	

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由				事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	協力事業者数(社)			
8	あんしん見守りサポート事業	【目的】市内のひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯、障がい者、生活に困窮している人その他日常生活の中で見守りが必要とされる人が、安心して暮らせる地域づくりを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 協力事業者との覚書の締結 通報に基づき、関係機関と協力した安否確認の実施 協力事業者への礼状兼熱中症対策依頼文の送付 	2・概ね達成	指標(単位)	協力事業者数(社)			<ul style="list-style-type: none"> 新たな協力事業者の発掘を行う。 ホームページ等で事業のPRを行う。 熱中症の危険性を意識した見守り活動の実施について、協力事業者へ依頼する。
	地域福祉課	【概要】ライフライン事業者等が利用者宅を訪問した際に、郵便ポストに新聞や郵便物がたまっていたなど、日常業務の範囲内で何らかの異変に気づいた場合に、市の安心見守り事業担当部署へ連絡してもらう。その後、市は関係機関や団体と連携し、対象者の安否確認等を行う。			【評価の理由】 令和2年度中に新たに1社と締結を行い、協力事業者数が目標値の9割以上に達しているため。また、通報案件については全て適切に対応・処理するとともに、熱中症の危険性を意識した見守り活動の実施について協力事業者へ依頼し、更なる協力体制の充実を図ることができたため。なお、協力事業者から市への報告件数は1件であった。 (参考)過去の報告件数：H27年度0件、H28年度4件、H29年度5件、H30年度4件、令和元年度2件				
9	生活困窮者等の自立の支援	【目的】生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、就労、福祉、住まいの確保等、包括的に支援し、自立促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者世帯が自立した生活が送れるよう、関係機関等と連携し、生活基盤の調整、就労支援を実施 	3・やや遅れている	指標(単位)	自立支援計画達成率(%) ※自立計画作成者数に占める自立支援計画達成者数の割合			<ul style="list-style-type: none"> 困窮状態が複雑化し、深刻化する前に介入して早期に支援が行えるよう、関係機関等との連携を密にする。 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、相談窓口である自立相談支援機関の体制を強化する。
	生活福祉課	【概要】生活困窮者に対し、面談や訪問を行っているほか、支援プランを作成し、適切なサービスにつなげるなどして自立した生活が送れるよう支援する。			【評価の理由】 関係機関等と密に連携したことで、実績値が前年度に比べて上昇したものの、相談者の高齢化や相談内容が多様化・複雑化し、支援が複数年にわたるケースが多いことにより、目標値には届かなかったため。				
10	地域ブロンズ会議事業 【再掲】 高齢介護課	※第2章「高齢者が要介護状態にならないための支援」 第3節「元気あっぴ高齢者地域支援事業」の項のNo.3「地域ブロンズ会議事業」を参照(29ページ)							
11	行方不明者早期発見活動事業 【再掲】 地域福祉課	※第4章「認知症対策の推進」 第4節「認知症の人を支える地域づくり」の項のNo.2「行方不明者早期発見活動事業」を参照(44ページ)							

第2節 社会参加と生きがいづくり

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由				事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	年度	目標	実績	
1	移動手段の確保	【目的】公共交通の維持・充実を図り、高齢者等、交通弱者の病院・公共施設等への移動手段を確保する。	・コミュニティバス「かぞ絆号」の円滑な運行 ・コミュニティバス「かぞ絆号」の運行改善	6・コロナによる影響	デマンド型乗合タクシーを利用する65歳以上の市民(人/日)	平成30年度(2018年度)	令和元年度(2019年度)	令和2年度(2020年度)	<ul style="list-style-type: none"> これまで随時運行改善を図ってきたが、利用実績や市民意向等を踏まえ、運行方法を随時検証し、必要に応じて更なる見直しを実施する。 埼玉県済生会加須病院の開院を見据えたルートの見直しを行う。
	政策調整課	【概要】市民等との協働により策定した「地域公共交通総合連携計画」に基づき、市全域(栗橋駅西口を含む)を運行エリアとして、デマンド型乗合タクシー、シャトルバス、循環バスの3つの運行方式によるコミュニティバスを運行するとともに、より市民に利用しやすいコミュニティバスとなるよう随時運行改善を実施する。			【評価の理由】 コミュニティバス「かぞ絆号」を円滑に運行し、病院や公共施設等への移動手段の確保や交通不便地域の解消につながったものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、目標値を達成できなかったため。				
2	地域交流活動の推進 【再掲】 子育て支援課	※第1章「元気な高齢者に対する支援」 第2節「社会参加と生きがいづくり」の項のNo.6「地域交流活動の推進」を参照(16ページ)							

第3節 地域との連携

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和2年度の取組内容	評価	成果・目標指標 評価の理由				事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)				
1	社会福祉協議会との連携	【目的】複雑・多様化する高齢者支援ニーズに的確に対応できるようにする。	・市と社会福祉協議会のそれぞれの業務課題と対応の方向性を共有 ・地域で高齢者を支え合う仕組みづくりに関し、定期的に情報交換を実施	2・概ね達成	指標(単位)	社会福祉協議会との協議等			・引き続き、定期的に情報交換等を行いながら、地域課題の把握やその解決策の検討を進める。
	高齢介護課	【概要】社会福祉協議会との役割分担と連携を推進するとともに、その活動を支援する。	【評価の理由】 必要な情報共有を行うことができたため。		年度	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	
目標	実施	実施	実施						
実績	実施	実施	実施						
2	民生委員・児童委員との連携	【目的】民生委員・児童委員活動により、地域福祉の充実を図る。	・市や社会福祉協議会と連携した地域福祉活動の実施 ・福祉に関する研究協議及び調整 ・在宅要支援者及び家族に対する福祉活動の実施 ・災害時要支援者の把握及び登録周知活動の実施 ・各種研修の参加など	2・概ね達成	指標(単位)	民生委員の現員数(人)			・コロナ禍における民生委員・児童委員の活動が円滑に行えるよう、関係各課からの情報やお知らせを、会議等で積極的に周知し、市と委員の情報共有に努める。 ・民生委員・児童委員の活動が年々増加(難題化)しているため、職務に関して必要な知識及び技術を習得するため、研修等への参加を促す。 ・欠員がある地域に対して、候補者の推薦を継続して依頼する。
	地域福祉課	【概要】民生委員・児童委員の行う調査、要支援者等への相談支援活動が円滑に行えるよう支援する。	【評価の理由】 概ね目標数に近い数の民生委員・児童委員を選任でき、会議等を通じて民生委員・児童委員との情報共有を図ることができたため。 コロナ禍において、民生委員・児童委員活動内容が制限されながらも、各地区協議会や各民生委員が感染対策を取りながら工夫して活動を行えたため。		年度	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	
目標	236	236	236						
実績	232	222	232						
3	自治協力団体との連携	【目的】市民と行政の協働によるまちづくりを進めていくため、協働のパートナーである自治協力団体(自治会・町内会・区)の運営の円滑化を図り、地域の自治を促進する。	・自治協力団体との緊密な連絡調整の実施(要望の受付や連絡協議会の開催等) ・自治協力団体及び自治協力団体連合会の活動支援 ・集会所の整備及び運営支援	6・コロナによる影響	指標(単位)	過去1年間に自治会活動に参加したことがある市民世帯の割合(%) ※自治協力団体内世帯数のうち活動に参加した世帯の割合(179自治協力団体の平均)			・自治会活動への参加率を向上させるため、引き続き自治協力団体との連絡調整を密にし、活動支援を図る。
	市民協働推進課	【概要】 ・自治協力団体及び自治協力団体間の連絡調整機関である自治協力団体連合会の機能を強化する。 ・各自治協力団体の運営基盤を強化する。	・自治協力団体運営マニュアルを活用した各自治協力団体の運営基盤の強化		年度	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	
目標	63	64	65						
実績	60	56	0						
					【評価の理由】 新型コロナウイルス感染予防対策により、各自治協力団体の活動が制限され全世帯が参加する行事等が行われることがなかったため。				